

第2次御前崎市総合計画

令和3年度(2021) 施策評価シート

令和4年(2022) 8月



～子どもたちの 夢と希望があふれるまち 御前崎～

目 次

第2次御前崎市総合計画施策評価シート

- (1) 美しい自然を次世代へ引継ぐ安全・安心なまち【くらし環境】 . . . 1
- (2) 市民協働による居ごちの良いまち【都市基盤】 13
- (3) すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち【健康福祉】 . 19
- (4) 働く場所とにぎわいがたくさんあるまち【経済産業】 28
- (5) 郷土を愛し未来を創る人づくり 【教育文化】 34
- (6) 市民とともに経営する自律したまち【経営管理】 45

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	1	豊かな自然環境の保全
施策	1	スマートエネルギーの推進
主管課	エネルギー政策課	責任者 齊藤 誠

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地産地消型の再生可能エネルギーの導入促進	公共施設への太陽光発電システムの設置や、市民に対する新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金を交付したが、その後新たな施策が検討されていない。	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金の要綱を改正し対象者を市民及び事業者に拡大し、事業者への理解促進を図る。
2 省エネルギー・節電の取り組み促進	前年まで省エネルギー機器に対する補助を行っていたが、普及状況等を鑑み補助対象機器から除外した。その後の施策が検討されていない。	国や県の省エネルギー支援策をホームページで公開することや、省エネアドバイザー制度の構築、環境課と合同企画の環境教育の一環として省エネ講座実施し、学生に対しても理解促進を図る。
3 エネルギー教育・学習機会の充実	小学生に対し原子力の視察は例年行っているが、エネルギー教育の場が少ない。エネルギー全体のことを理解し、御前崎市及び自分でできるエネルギーの取組を行うための講座を実施する。	市内小学校又は中学校に出向き、エネルギーについての講座を実施する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
再生可能エネルギー導入量	kw	目標		89,000	104,000	119,000	134,000	150,000	54.1%
		実績	74,000	81,204					
家庭で省エネルギーの取り組みを行っている人の割合	%	目標	70	72.00	74.00	76.00	78.00	80	95.6%
		実績	-	76.5					
小・中学校における出前講座の実施回数	回/年	目標		3	3	3	3	3	66.7%
		実績	-	2					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	公共施設への太陽光発電システムの設置や市民への新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金を交付を行い地産地消型の再生可能エネルギーの導入を促進した。エネルギー教育やエネルギーの学習機会の提供は新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。
	課題	「エネルギーのまち」としての総合的なまちづくりを進めるためには、行政だけでなく市民や事業者が主体的に取り組む必要がある。また、エネルギーに関する学習機会を充実させる必要がある。
	今後の施策展開	令和3年度に策定したエネルギービジョン中長期計画により、市民・事業者・行政のそれぞれが「エネルギーのまち」の実現に向けた取組を進めていく。また、エネルギー教育や学習機会を充実させ、エネルギーに関する理解を促進していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 3

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	1	豊かな自然環境の保全		
施策	2	自然環境の保全と環境学習の推進		
主管課		環境課	責任者	澤入 厚志

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然環境の保全	ボランティア団体が清掃活動を実施した際に保全センターで受入れができない廃棄物の処理について困っている。	清掃ボランティア団体と連携し、環境保全センターで受入れできない廃棄物について処理方法を検討し、清掃活動を行いやすいようにする。
2 環境学習の推進	市内小学校に対して、「アース・キッズチャレンジ事業」を実施しているが、全ての学校が取組みやすい形態となっていない。そのため、取り組みやすい形態を考える必要がある。	全ての小学校が取組めるよう、プログラムをアースキッズプログラムを2種類、市単独プログラムを1種類用意する。また、市単独プログラムがアースキッズ事業と内容が劣ることがないよう、プログラムを構成する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
ボランティア活動への参加意識	%	目標		35.2	36.4	37.6	38.8	40.0	72.5%
		実績	34.0	29.0					
CO ₂ 排出削減へ向けた環境への配慮の取り組み割合	%	目標		30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	52.2%
		実績	—	26.1					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	町内会やボランティア団体と連携し、ごみゼロ運動や清掃活動に取り組み環境保全に努めている。また、ごみの分別を周知徹底するとともに、海洋プラスチックごみ防止6R運動の周知を行っている。
	課題	市民のごみ出しに対するモラルの低下を食い止める必要がある。また、市内の子供たちがCO ₂ 排出削減の取り組みやすい、環境学習プログラムを検討していく必要がある。
	今後の施策展開	アース・キッズチャレンジを通じて、引き続き小学4年生に対してCO ₂ 排出削減の環境学習を実施していくことにより、将来の環境問題を担っていく人材を確保していく。ボランティア団体が活動しやすいように、他部署とも連携し行政で支援できる部分を模索していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	2	快適な生活環境の整備		
施策	1	住みよい環境衛生の整備		
主管課		環境課	責任者	澤入 厚志

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 ごみの適正処理と再資源化の徹底	市民一人ひとりがごみの削減への意識の高揚を目指し、分別・リサイクルに取り組んでもらう必要がある。	市の公式ライン、5374(ごみなし).jpなどのSNSを利用した案内の周知や環境出前講座によりごみ分別について理解度を上げる。また、外国籍の方については、多言語に対応したパンフレット等を使い周知していく。
2 公害防止対策の強化	悪臭の苦情に対して、該当の事業所へ対策等を求めているが、解決には時間を要する。	該当の事業所からの悪臭被害がある町内会と連携し、事業所へ改善を求めるなど、今までと違った試みが必要であり、専門家の意見を聞きながら改善方法を探っていく必要がある。
3 飼い犬、飼い猫の適正飼育の推進	コロナ禍の影響で狂犬病の集団接種が実施できなかった。また、前年度と比べ接種率が下がっている。	広報やハガキにより対象者へ予防接種について周知すると共に、所在不明や亡くなっている飼い犬の届についても周知することにより適正な登録管理を行っていく。
4 火葬場の広域的な運営の推進	広域的な運営も視野に入れながら進めていく必要があるため、他市の動向を見極めていく必要がある。	市として広域的な運営も視野に入れ、他市の状況も確認しながら火葬場の運営について推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
市民1人当たりのゴミの排出量	g/人・日	目標		916	900	883	867	850	93.3%
		実績	933	911					
5374(ごみなし).jp 御前崎市版のホームページアクセス数	件/年	目標		3,000	6,750	10,500	14,250	18,000	12.6%
		実績	-	2,265					
ごみの出し方動画の視聴回数	件/年	目標		500	500	500	500	500	37.0%
		実績	-	185					
狂犬病の予防接種率	%	目標		71.8	75.1	78.4	81.7	85.0	83.6%
		実績	68.5	71.1					
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>ごみの適正処理について市民向けの環境出前講座や公式ライン、5374(ごみなし)アプリにより周知を図っている。公害防止対策は町内会や住民と連携し悪臭事業所へ改善指導を行っている。飼い犬や飼い猫の適正飼育は市動物保護協会と連携し予防接種率の向上や多頭飼いの防止指導に努める。火葬場については関係市町との協議を進め広域運営の調整を行っている。</p> <p>課題</p> <p>ごみの適正処理や飼い犬・飼い猫の適正飼育は市民のモラル向上が求められるため、出前講座や適正飼育指導を行い周知する必要がある。公害防止対策は事業者と環境保全協定の締結とともに、立入調査や継続的な指導が必要である。</p>
	今後の施策展開	市民のモラル向上に対しては引き続き環境出前講座の開催や、動物保護協会と連携した適正飼育の周知を実施していく。また、公害対策については、苦情が入った際には現場へ赴き、公害の発生源を調査するとともに、原因者への指導を行っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	2	快適な生活環境の整備		
施策	2	きれいな水を守る生活環境の整備		
主管課		上下水道課	責任者	河原崎 聡信

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 生活排水による水質汚濁防止対策の推進	下水道（公共下水道・農業集落排水）と合併処理浄化槽の普及は、生活排水による河川や海域の水質汚濁防止につながるものであり、引き続き推進していく必要がある。	広報や個別対応を通して、下水道への接続や合併処理浄化槽への転換を促進していく。
2 下水道事業健全化の促進	将来にわたり、安定した事業運営を行っていくため下水道使用料の適正化を進める必要がある。	新型コロナウイルス感染症等の状況に注視し、料金改定を進める。
3 自然災害に強い下水道施設の整備	総合地震対策計画に基づき、耐震化を進めているが、財政状況を踏まえ当初の計画から先延ばしとなっている事業がある。	財政状況を踏まえつつ、総合地震対策計画に基づき優先順位をつけ計画的に整備を進めていく。
4 下水道施設の整備と長寿命化整備	ストックマネジメント計画に基づき、施設の長寿命化を進めているが、財政状況を踏まえ当初の計画から先延ばしとなっている事業がある。	財政状況を踏まえつつ、ストックマネジメント計画に基づき優先順位をつけ計画的に整備を進めていく。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
汚水処理人口普及率	%	目標		87.0	89.0	91.0	93.0	94.4	92.1%
下水道と合併処理浄化槽の普及率		実績	84.8	87.0					
汚水処理費にかかる費用を下水道使用料で賄っている割合	%	目標		33.0	33.0	50.0	50.0	65.7	55.9%
		実績	34.7	36.7					
下水道施設の耐震化率	%	目標		36.6	43.3	43.3	43.3	43.3	84.5%
対象施設に対する耐震化済施設の割合		実績	30.0	36.6					
ストックマネジメント計画に基づく設備の長寿命化率	%	目標		64.1	64.1	64.1	73.0	100.0	64.1%
対象施設に対する長寿命化対策済施設の割合		実績	5.1	64.1					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>汚水処理人口普及率は前年度より増加している。令和元年度から公営企業会計に移行し、財政状況の明確化・透明性の向上を図りながら運用を行っている。施設の耐震化について、総合地震対策計画に基づき進めている。設備の長寿命化について、ストックマネジメント計画に基づき進めている。</p> <p>課題</p> <p>独立採算の原則を意識した企業経営に留意する必要がある。農業集落排水事業の下水道事業への統合について、経営的にも効率的なものにする必要がある。</p>
	今後の施策展開	<p>ストックマネジメント計画に基づき、効率的な施設更新を行うなど、引き続き快適な生活環境の整備を進めていく。</p>

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

5

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	3	安心・安全な水道水の提供
主管課	上下水道課	責任者 河原崎 聡信

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 安定供給と管理体制の充実	自己水源がなく大井川広域水道企業団、企業局 榛南水道からの受水に頼っている。	供給元の静岡県大井川広域水道企業団と協議及び連絡を密にし、問題の早期発見及び早期対応に努める。
2 水道事業健全化の促進	将来にわたり、安定した事業運営を行っていくため水道料金の適正化を進める必要がある。	社会情勢を見据えつつ早期の実施を目指す。また、市民の理解を得るために、様々な方法での広報に努める。
3 水道施設の維持管理および耐震化の推進	事業費の確保、技術職員の確保	事業費適正使用のため優先すべき事業の精査を実施。課内での勉強会の実施。 (一財)日本水道協会主催の研修への参加に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
濁水発生件数	件/年	目標		7	6	6	5	5	500.0%
		実績	8	1					
給水にかかる費用を水道料金で賄っている割合	%	目標		75.0	77.5	80.0	82.5	85.0	81.3%
		実績	72.5	69.1					
管路の耐震化率	%	目標		22.3	22.5	22.8	23.1	23.3	95.7%
		実績	21.8	22.3					
水道施設の耐震化実施箇所数	箇所	目標		0	0	0	2	8/9	0.0%
		実績	6/9	0					
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	水質について適切な管理を行っており、検査値は常に基準値の範囲内に収まっている。健全な経営を継続していくため、料金改定も含めた事業の健全化を進めている。市民生活に欠かせないライフラインとして、災害に耐える強靱な施設の構築・維持を行っている。耐震化事業は、基本計画(R1~R10)に沿って進めている。
	課題	人口減少や節制型家庭用機器の普及等により料金収入の増加が見込みにくい中、水道施設の老朽化や耐震化に伴い更新需要が増大していくことから、水道施設及び財政の健全性を確保し、時代や環境の変化に的確に対応しつつ安心・安全な水道水の安定供給を持続していく必要がある。
	今後の施策展開	「将来もあり続ける水道」「健康で安心な暮らしを支える水道」「災害に負けない水道」の3つの観点から、アセットマネジメント計画に基づく適切な資産管理や、水道料金を適宜見直し健全な経営を維持していくことで、将来を見据えた時代や環境の変化に対応できるように業務を進める。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 4

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	4	多くの人が利用しやすい利便性の高い公共交通の確保
主管課	企画政策課	責任者 清水 正明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築 【総合戦略:4-(5)-①】	利便性を高めるための基幹路線となる特急バスの延伸の検討、地区によりばらつきがある地域協働バスの統一的な運用の見直しを考へていく必要がある。	引き続き牧之原市・事業者との協議を継続し、令和5年度の運行を目指す。また、地域協働バスは庁内の部署(福祉・高齢者)と連携し、より良い運用を検討していく。
2 新たなモビリティサービスの実現 【総合戦略:4-(5)-①】	事業を検討していくうえで、既存の公共交通との連携は不可欠であり、多額な費用を要することが考えられる。企業や大学との連携も視野に検討していく必要がある。	他都市での事例など情報収集に努め、県等でも実施する実証実験に参加し、本市での活用について検討していく。
3 近隣市との連携強化による広域運行の推進	事業者が限定的であり近隣市の抱える問題や悩みも一緒であるため、引き続き情報共有と課題解決に向け協議していく必要がある。	当市の公共交通施策は、近隣市や県、国との協議及び連携は不可欠であり、課題解決に向け定期的な協議(打合せ)を実施していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
自主運行バスの利用者数	人/年	目標		80,000	85,000	90,000	95,000	100,000	64.3%
		実績	79,269	64,292					
地域協働バスの利用者数	人/年	目標		4,300	4,500	4,700	4,900	5,000	64.0%
		実績	4,135	3,200					
市内の公共交通機関が利用しやすいと思う人の割合	%	目標		10.0	15.0	20.0	25.0	30.0	29.0%
		実績	6.5	8.7					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>自主運行バス事業により市内バス路線の維持を図り、学生や高齢者等の交通手段を確保するとともに、地域協働バスの運行により公共交通空白地域の高齢者等の移動手段を確保している。利用者の利便性を向上させるため、基幹路線(特急の延伸)を牧之原市及び事業者と協議している。</p> <p>課題</p> <p>高校のスクールバス廃止により路線バスの利用ニーズは高まっており、基幹路線となる特急バスの延伸について、早期の実現に向け引き続き協議していく必要がある。また、地域協働バスは他の部署(福祉・高齢者)と連携するとともに、統一的な運用を検討していく必要がある。</p>
	今後の施策展開	<p>牧之原市と連携し、特急バスの延伸(経路変更)について事業者との協議を継続するとともに、市内線についても見直しを図っていく。また、地域協働バスは、運営主体へのヒアリングや福祉部局との協議を行い、より良い運用に見直しを図っていく。</p>

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 2

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	1	交通事故のない環境づくりの促進		
主管課		危機管理課	責任者	小野田 明人

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 交通安全意識の向上	年間の事故件数は減少傾向にあるが、高齢ドライバーの起因する事故および通園通学児童の交通事故が全国的な問題となっている。	街頭広報や交通指導会等を実施し、運転手および歩行者に直接、交通安全意識の高揚を訴える。
2 交通安全対策の充実	カーブミラーの設置により、交通事故の減少に一定の効果が得られていると考えるが、ドライバーの安全への心掛けも重要である。	交通安全や道路施設に係る要望については、市役所内の横の連携を図り、必要性・有効性を判断して速やかな対応を行っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
人口1万人当たりの事故件数	件/年	目標		37	36	35	34	33	106.5%
		実績	39	31					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 交通安全会による街頭広報、交通指導員による「ゼロの日街頭指導」や「ピカッと作戦」を実施し、交通安全意識の高揚を図り、市民に対して交通安全を呼び掛けた。
	課題	交通事故の件数は年々減少傾向にあるが、高齢者が起因する事故については横ばい状態であり、死亡事故も減少していない。
	今後の施策展開	交通事故ゼロを目指し、市民の交通安全意識の高揚を図るために、関係機関と連携した交通安全運動を推進する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **5**

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	2	犯罪のない安全・安心なまちづくり		
主管課		危機管理課 商工観光課	責任者	小野田 明人 樽林 昭彦



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 防犯対策の強化	防犯灯の充実によって夜間の犯罪抑制に一定の効果はあるが、窃盗・空き巣などの犯罪対策強化が必要である。	警察署、防犯協会と連携を深め、青色防犯パトロール活動の回数を増やすなど、体制を強化していく。
2 消費者被害対策の強化	商工観光課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
犯罪率	%	目標		0.24	0.23	0.22	0.21	0.20	80.0%
		実績	0.26	0.25					
消費者被害救済対応率	%	目標		主管課：商工観光課				100.0	0.0%
		実績	100.0						
市内で犯罪被害に遭う不安についての感じ方	%	目標		43.0	41.0	39.0	37.0	35.0	102.9%
		実績	45.4	34.0					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	町内会が設置する防犯灯に補助金を交付することにより、地域と連携して夜間の犯罪抑止や交通事故防止を進めることができた。また、警察等関係機関と連携し、犯罪や被害情報を共有し、市民に伝えることで防犯対策を進め不安解消に努めた。
	課題	犯罪被害を未然に防ぎ、減少させるためには、継続した防犯対策が不可欠であり、犯罪発生情報を把握し、タイムリーな広報啓発活動により、市民一人一人の防犯意識を高める必要がある。
	今後の施策展開	警察や防犯協会等と連携した情報共有を進め、犯罪の発生を未然に防ぐため速やかな情報発信や啓発活動を行う。また、青パトやサポート隊など地域の見守り活動を積極的に推進していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	2	犯罪のない安全・安心なまちづくり		
主管課		商工観光課 危機管理課	責任者	樽林 昭彦 小野田 明人

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 防犯対策の強化	危機管理課_評価	
2 消費者被害対策の強化	新型コロナウイルスの影響による、外出の自粛やオンラインの利用等で新たな消費者トラブルが増えている。また、スマートフォンやタブレットの普及により、これまでスマートフォンやインターネットを使ってこなかったシニア層への消費者被害が広がっている。	消費者被害の事例などを情報発信するとともに情報政策担当と連携し、情報リテラシーの向上の取り組みを検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
犯罪率	%	目標		主管課：危機管理課				0.20	0.0%
		実績	0.26						
消費者被害救済対応率	%	目標		90.0	90.0	90.0	90.0	100.0	96.0%
		実績	100.0	96.0					
市内で犯罪被害に遭う不安についての感じ方	%	目標		主管課：危機管理課				35.0	0.0%
		実績	45.4						
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 消費者グループとともに啓発活動を強化し、詐欺被害等未然防止に努めており、相談件数の減少など言一定の成果が出ている。
	課題	高齢者だけではなく、新型コロナウイルスの影響によりオンライン利用等で若者にも新たな消費者トラブルが増加するなど、消費者被害の拡大が懸念されるため、今以上に効果的な啓発活動を展開する必要がある。
	今後の施策展開	若者への消費者教育を実施し、成年年齢引き下げによる消費者被害防止を図る。また、最新の被害情報を市民に向けて積極的に発信していく。

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	3	災害に強い地域づくり		
主管課		危機管理課	責任者	小野田 明人

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然災害に対するハード・ソフト対応の強化 【総合戦略: 4-(4)-①】	ハード面は津波避難困難区域を解消するため、早急な対応が必要である。ソフト面は、市民一人ひとりが日頃の自然災害に対する意識の向上が必要であると考え、相次ぐ各種訓練の中止により意識が薄れてきていることは否めない。	津波避難救命艇の設置により、津波避難困難区域は解消された。しかし、市民一人ひとりの避難意識を高め、避難する意識を持つことが重要であるため、新たな訓練等を計画していきたい。
2 災害対策の充実と感染症予防の強化	広域避難所における備蓄品・備蓄食料品は備蓄計画により計画的に購入できている。感染症対策備品についても概ね計画的に確保できているが、避難所ごとのマニュアル作成が必要である。	地域ごとにおける防災連絡会議・学校防災連絡会議等を開催し、避難者自らが運営に対する意識を高めてもらう必要がある。
3 市民の防災意識の高揚と正確な情報発信 【総合戦略: 4-(4)-②】	防災メールやLINEとの連携による情報伝達の拡充は少しずつ図られてきているが、同報無線の経年劣化による故障の懸念もあるため、緊急時に備えて更新する必要がある。	同報無線の内容をLINEやメールで告知していく要望も多くなってきている。伝達方法や伝達内容を精査し、方法を研究していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度	
女性防災指導員の確保	人	目標	0	2	2	3	3	4	50.0%	
		実績	0	2						
災害協定の整備件数	件	目標		70	72	75	78	80	93.8%	
		実績	65	75						
御前崎市防災メール登録件数(アプリ登録含む)	件	目標		2,465	3,500	4,000	4,500	5,000	48.4%	
		実績	2,609	2,421						
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	コロナ禍により各種訓練の中止、縮小を余儀なくされたが、本年度から新たに2名の女性防災指導員が加入した。これを機に女性目線による防災対策を各自主防災会組織等へも促し、協働参画による災害対策を推進していく。また、災害時における協定については、過去の災害事例を踏まえて関係機関と協議し、新規締結・見直しを進めることができた。
	課題	自主防災組織の役員は毎年交代してしまうため、引継ぎ体制の確立や防災意識の共有・継承が課題である。また、コロナ禍による訓練の中止を受け、経験不足や知識不足により、自主防災組織の中には役員としての不安を持つ人も多くなっているため、災害対応や防災体制について積極的に行政が説明していく必要がある。また、今後の自主防災組織を維持するためにも女性や若者の積極的な参加が不可欠である。
	今後の施策展開	自助、共助における防災意識の高揚を図るため、広報活動や積極的な地域説明会を開催していく。地域における自主防災組織を維持、育成するため、女性や若者の積極的な参加を促し、方面隊、防災指導員と連携して地域防災力の強化を図る。また、多様化する災害に対してハザードマップの作成や災害情報の伝達が確実にできる体制、機材を整備する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	4	消防・救急救助体制の充実
主管課	消防総務課	
	責任者	水野 弘之

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 組織体制の強化	財源不足により、車両や資器材の整備が難しくなっている。また、職員の資格取得及び教育機関への派遣人数等縮小傾向にある。	現状の車両や資器材の維持管理を徹底して行うことにより、長寿命化を図り消防力の強化を図る。また、研修や教育等で得た知識や技術のフィードバックを確実に職員へ能力向上を図り、組織の強化につなげる。
2 市民の火災予防意識の向上	住宅用火災警報器の設置率が横ばい状態にあり、市民の防火意識の向上が認められない。野焼きによる火災が減少しない。	火災予防に関する情報発信を継続的にを行い、市民の火災予防意識の向上につなげ住宅防火対策を促進させる。
3 消防団組織の再編による機能の維持	消防団員の人材確保が困難である。また、車両の保有台数が多く財源削減に繋がらない。	消防団組織の再編とともに、団の環境改善を図り、団員の確保、機能の維持に努める。また、車両の削減を行い経費削減に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
人口1万人当たりの出火率	件/年	目標		3.77	3.6	3.5	3.4	3.3	73.3%
年間火災発生件数を12月末人口で除した数値		実績	2.5	4.5					
住宅用火災警報器の設置率	%	目標		65	66	67	67	68	111.2%
住宅用火災警報器設置率調査の数値		実績	64	75.6					
消防団員の充足率	%	目標		91	93	95	97	100	89.7%
現団員数を条例定数で除した数値		実績	87	89.7					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	あらゆる災害に対応できる消防力を強化するため、東遠地区消防の連携・協力などにより組織体制の強化を図るとともに、計画的な車両・資器材の整備及び人材育成に努めている。また、継続的な火災予防の啓発活動を推進することで、出火率の低減を図っている。消防団については、消防団組織再編計画により、消防団本部や各地区役員との検討協議を重ねながら、計画を前倒し推進している。また、消防団のあり方についても、消防団員へのアンケートを実施し、団員の処遇改善、負担軽減に向け検討を重ねている。
	課題	安全安心な地域づくりのため、火災、救急及び救助はもちろんのこと、あらゆる災害に対応していく消防力のさらなる強化が必要不可欠である。そのため、従来の車両・資器材の整備及び人材育成が必要である。災害対応能力の強化に努めるとともに、消防団を含め、消防組織として、様々な媒体を利用し、市民への情報発信、啓発、火災予防教育を充実させることが急務である。
	今後の施策展開	継続して職員の人材育成に力を入れるとともに、計画的な車両及び資器材の整備、消防指令センターの設備全更新を進めていく。また、DX推進計画による各種業務の電子申請化とSNSを活用した情報発信により市民の利便性と火災予防意識を高めていく。引きつづき消防団組織の再編を進め、団員の確保及び活動環境の改善を図る。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	5	原子力に関する正しい知識の普及		
主管課		エネルギー政策課	責任者	齊藤 誠

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 原子力に関する情報発信の充実	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度より視察研修の計画が立てられず、断念し代替事業に組み替えた。今後の状況により翌年度以降も同じことが懸念される。	現地視察は理解促進に向け非常に有意義な手段であるため、令和4年度以降はできる限り実施する方向で計画する。また、電子コンテンツ等市民が手軽に観ることができるコンテンツ制作を行う。
2 原子力発電所の安全対策の推進	過去に行ってきた県市点検については、事業進捗による点検項目の減少で実施回数を維持することが困難となってきた。	今後、県市点検だけでなく他の確認事項についても、現地に出向き積極的に行うとともに、事業者からの情報提供も引き続き随時受信する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
視察・見学会などに参加し60%以上理解した人の割合	%	目標		90	90	90	90	90	100.0%
		実績	84	90					
浜岡原子力発電所の津波対策工事等の点検実施回数	回/年	目標		12	12	12	12	12	66.7%
		実績	11	8					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	説明	新型コロナウイルスの影響により視察研修が限定的となったが、視察参加者の理解を得ることができた。また、県市点検は新規制基準への適合性確認審査が進んでいないことから安全対策工事が進まず、県市点検自体が減少したため目標に達成しなかった。
	課題	浜岡原子力発電所が運転を停止してから10年となる。ウクライナ情勢やカーボンニュートラルの実現など原子力を取り巻く環境は大きく変化している。原子力に関する正しい知識の普及、理解促進に努める必要がある。
	今後の 施策 展開	市民が原子力について正しい知識を持ち、正しく理解してもらう機会を提供するとともに、子供から高齢者までの幅広い世代が分かりやすい情報、関心を寄せる情報を発信していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	1	快適な暮らしを支える都市空間の充実		
施策	1	市民の憩いの場となる公園管理		
主管課		管理課	責任者	樽林 浩史

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 適正な維持管理による公園施設の長寿命化の推進	限られた予算の中で、長寿命化計画どおりに改修工事(修繕・更新)を進めることができない。 また、沿岸部の公園では、塩害による劣化のため、計画より前倒しの改修工事が必要となっている。	長寿命化計画を基本としながらも、優先順位を現場に応じて付け、柔軟に対応していく。
2 市民協働による、自然と調和した公園景観の管理	地域団体との協働により、24公園と4保全林の景観の管理を実施できている。	引き続き、適正な管理を実施していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
公園施設長寿命化計画に基づく施設修繕の実施率	%	目標		60.0	65.0	70.0	75.0	80	70.9%
		実績	44	56.7					
市内の公園について管理が行き届いている(景観が保たれている)と感じる市民の割合	%	目標		44.0	46.0	48.0	49.0	50	79.5%
		実績	—	39.7					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	公園長寿命化計画に基づいた適正な管理をするため、業者の点検のみならず職員が現場確認を行うなど、安全・安心に公園を利用してもらうための維持管理が出来た。
	課題	市の財政難により、従来通りの維持管理が難しくなっており、老朽化したニーズの少ない遊具等は撤去するなど、最小限での維持管理をせざるを得ない状況にある。
	今後の施策展開	公園長寿命化計画を基本としながらも、現場の状況やニーズ、費用面も考慮しながら柔軟に管理を行っていく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	1	快適な暮らしを支える都市空間の充実		
施策	2	計画的な土地利用、都市施設の整備		
主管課		都市政策課	責任者	山口 敏徳

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 適正な土地利用の促進	開発行為や土地利用事業は、法令や指導要綱等に従い事業計画内容を審査している。街路事業は、県土木事務所に協力し用地交渉を行っている。	開発行為や土地利用事業は、市民が安心して快適に生活できるよう、引き続き良好な環境維持に誘導するように努める。街路事業については、用地交渉を継続して実施する。
2 空家対策の推進	利活用可能な空家は、空家バンク、市ホームページでの紹介により、市場に流通させている。管理不全な空家については、所有者に通知等を送付し、管理していただくよう依頼している。	空家減少に向け、先進市町の事例等を参考に、どのような対策が可能か検討し実施していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
街路整備率	%	目標		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	95.8%
		実績	80.4	81.4					
空家バンク掲載物件における成約件数	件	目標		3	5	7	10	15	13.3%
		実績	—	2					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>街路整備は、「池新田中央線」の用地交渉を継続して行っており、交差点箇所等部分的な工事に入っている。 空家対策は、利活用可能な空家は、空家バンク等を通じて市場に流通させている。</p> <p>課題</p> <p>街路整備は、引き続き県と連携し「池新田中央線」の用地交渉を実施する。 空家対策は、空家減少に向けた取り組みを実施していく。</p>
	今後の施策展開	<p>街路整備については、県と連携し池新田中央線の中町工区の用地取得を完結し新工区への事業化を推進していく。空家対策については、空家バンクの利活用を促進し、空家所有者が適正な管理を行うことで、管理不全状態を防止していく。</p>

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	2	快適な生活基盤の拡充		
施策	1	住み続けられる住宅改修の促進		
主管課		都市政策課	責任者	山口 敏徳

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 住宅の耐震化の促進	ダイレクトメール配信や個別訪問等制度PRを実施しているが、耐震工事は自己負担額も大きいこともあり、古い住宅の耐震補強工事に至らない。耐震化率自体は年々上昇しているが、要因としては耐震補強工事より昭和56年5月以前に建築した住宅の除却による分母減による大きい。	継続的に幅広く制度PRを行っていくとともに県と協力し、耐震化率を向上していくための取り組みについて研究したい。また台帳の整備を行い、集中的に制度PRを実施していくことを検討したい。
2 住宅の長寿命化の促進	人口増加と定住化により活力あるまちづくりを目的に住宅リフォーム工事を実施する市民に対して補助を実施しているが、希望する市民が多く、予算上限に達し受付終了後も問合せがある。	補助金額の検討を含め事業内容の見直しを行いたい。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
住宅の耐震基準を満たしている割合	%	目標		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	93.6%
		実績	68.8	70.2					
お住まいの住居に対して満足している市民の割合	%	目標		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	100.6%
		実績	59.3	70.4					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	ダイレクトメールや戸別訪問等により制度のPRを行うことで「わが家の専門家診断」の実施件数の増加を図ったが伸び悩んでいる。 住宅の耐震化率については、耐震補強工事は行われているが、旧耐震基準の家屋の除却による分母の減少という要因も含まれている。
	課題	居住者の高齢化や自己負担額が大きいことから耐震診断結果を受けても耐震工事まで至らない住宅がある。また、耐震診断自体を受けていない住宅もある。
	今後の施策展開	令和7年のTOUKAI-0事業最終年度目標に向け、住宅耐震化の必要性を県と協力してPR積極的に行うとともに、耐震化と合わせ長寿命化につながる、住宅リフォーム支援も行っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	2	快適な生活基盤の拡充		
施策	2	快適な道水路網の整備		
主管課		建設課	責任者	大嶽 光司

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地域住民等との協働による道路整備および維持管理	道路整備には多額の費用がかかり、一部の路線では用地交渉が難航し工事施工に影響が生じている箇所があるが、主要幹線道路に重点を置き、計画に沿った確実な工事施工に向けた対応が重要となる。また、地区からの補修要望に対しても、緊急性や必要性を考慮した対応が重要となる。	効率的に道路整備が進むよう、用地交渉を円滑に進めるとともに、主要幹線道路を優先して計画的に整備を実施していく。さらに、老朽化の進んだ舗装の改修を計画的に進め、道路に関する市民の満足度の向上を図る。
2 河川・水路の計画的な改修	河川改修には多額の費用がかかり、一部の市街地においては個人の工作物が接近している箇所もあるため、施工区間調整に手間がかかる。	地元と連携して用地取得を計画的に行い、改修スピードを維持していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
道路整備に対して満足している市民の割合	%	目標		46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	93.4%
		実績	44.1	46.7					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 令和3年度に予定した道路や河川整備は概ね順調に進捗している。地区からの補修要望にも緊急性や必要性を考慮した対応をした。
	課題	様々な理由により用地交渉が難航し、事業効果を発揮できない路線が発生するなど満足度向上につながらない。
	今後の施策展開	引き続き、道路や水路の改修事業を計画的かつ着実に進めることで速やかに事業効果を発揮し、市民満足度の向上を図っていく。 地元や地権者等との連携や協力関係を築きながら、用地交渉及び用地取得の円滑化に努め、計画的かつ着実な事業の進捗を図っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	2	快適な生活基盤の拡充		
施策	3	道路施設の耐震化の推進		
主管課	建設課	責任者	大嶽 光司	

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 橋梁耐震化の推進	パイルベント橋脚の橋梁の耐震化について、河川管理上、耐震化ではなく、架け替えの方が望ましいという見解がある。しかし、架け替えを選択した場合の市としての費用対効果が低い。	全て架け替えをすることは現実的ではないため、実情にあった耐震化方法を検討する必要がある。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
橋梁耐震化が完了した割合	%	目標		45	46	48	50	51	88.2%
		実績	39	45					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	耐震化対象橋梁の64橋のうち令和3年度末までに29橋の耐震化が完了した。
	課題	耐震化と補修を合わせて実施し、費用削減及び効率化を図りながら実施しているものの、耐震化のペースを早めることは今後望めない。
	今後の施策展開	引き続き、橋梁耐震化の個別施設計画に基づき、計画的かつ着実に耐震化を促進することで、地震に強く安全な道づくりを推進していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごちのよいまち		
政策	3	土木施設の適切な管理		
施策	1	道路・河川の長寿命化の推進		
主管課		建設課	責任者	大嶽 光司

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 道路施設や河川施設の点検と計画的な維持管理の推進	現時点では体制に影響はないものの、橋梁以外の道路施設の維持管理サイクルが確立できていない。メンテナンス時代への転換期であるため、本市においても時代を先取りする必要がある。	橋梁個別施設計画に基づき、橋梁補修を実施することができた。橋梁以外の施設についても、まずは、舗装個別施設計画の策定を目標とし、舗装の適切な維持管理を推進していく。
2 協働による道路・河川愛護活動の促進	地域住民の高齢化により、参加人数の減少や規模の縮小が懸念される。	市が把握していない自主的に草刈りや清掃をしている団体についての情報収集に努め、活動支援ができるように働きかけを行い、愛護活動の促進につなげていきたい。
3 新技術(点検等メンテナンス技術)の導入	新技術に対する知識が不足しているため、どうしても従来の技術を採用してしまう。	委託業務において、新技術の提案を促し、採用可能な新技術については積極的に採用していきたい。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
橋梁の修繕が完了した割合	%	目標		97	100	100	100	100	97.0%
		実績	97	97					
道路・河川愛護活動参加団体数	団体	目標		31	32	33	34	35	82.9%
		実績	30	29					
個別施設計画策定数	施設	目標		0	1	1	0	2	0.0%
		実績	0	0					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>橋梁については、個別施設計画を策定し計画に沿った対策ができています。橋梁以外の施設についても実行性のある個別施設計画を策定し、効果的な対策を実行していく。</p> <p>また、愛護活動を通じて、協働による道路河川の維持管理ができるよう、引き続き愛護団体の支援及び育成に努めていく。</p>
	今後の施策展開	<p>メンテナンス時代への転換期であるため、本市においても将来を見据え、道路・河川施設全般の維持管理体制の確立が必要となる。そのためには、実行性のある計画策定や市の実情に合わせた対策が求められる。</p> <p>また、愛護活動については、団体の増加を目指のと同時に、既存の団体の活動支援に力を入れていくことが必要となる。</p>

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備
施策	1	子どもを安心して産み育てることができる環境づくり
主管課	こども未来課	
	責任者	鈴木 則子



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な出産・育児ができる支援体制の整備 【総合戦略:3-(1)-③】	身近に支援者がいない環境下で自宅で子育てしている母親は孤立しやすい状況にあり、育児を負担に感じることもある。	子育て中の母親の居場所や相談機関として子育て支援センターの利用促進を図る。現状の緊急一時保育に加え、母親の育児負担を軽減するリフレッシュ保育を導入する。
2 ICTを活用した相談システムの導入	①人と関わることを苦手とする保護者が近年増加しており電話や訪問では対応できない家庭がある。 ②相談内容が複雑化している。	①SNSを活用した情報発信や相談窓口を作り、多様な相談体制を構築する。 ②相談システムを導入し、関係機関との情報共有の円滑化を図り支援体制を強化する。
3 子育てしながら社会で活躍できる支援体制の充実 【総合戦略:3-(1)-①】	女性の社会進出が進む中、仕事と育児の両立に向けた環境整備が必要である。	保護者が安心して就労できるように民間保育園や小規模保育所を活用し入園調整を行う。また多様なニーズに対応できるよう引き続き保育士の確保に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
育児満足度(1.6歳、3歳)	%	目標		96.0	97.0	98.0	99.0	100	91.6%
		実績	94.0	91.6					
公式アプリの子育て情報登録者数	人	目標		500	550	600	650	700	102.3%
		実績	-	716					
待機児童数	人	目標		0	0	0	0	0	100.0%
		実績	12	0					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	①乳幼児の心身の発達や育児状況の確認のため、健診や家庭訪問は感染対策を図った上で実施し継続支援に努めた。子育て支援センターは、コロナ禍で孤立しやすい親子の居場所となった。家庭相談員も定期的に電話相談を行い、母親の抱える様々な問題に寄り添い支援した。②LINEのチャット機能を活用した相談体制を図ったが利用件数は少ない。関係機関との相談システムは構築が完了した。③小規模保育所を増設し待機児童0人となった。緊急一時保育の体制を整え保護者の外出を支援した。
	課題	①感染症にて子育て支援センターによる行事やイベントが縮小されている。 ②LINEチャット機能のPRや多様な相談体制について検討が必要である。 ③現状の緊急一時保育に加え、保護者の育児負担を軽減するリフレッシュ保育が必要である。
	今後の施策展開	①感染症対策を図った上で、子育て支援センターの開設に努め、親子の居場所を提供する。 ②多様な相談体制に努める。 ③在宅で育児をしている保護者の育児負担を軽減するため、民間園を活用したリフレッシュ保育を実施する。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備		
施策	2	誰もが幸せに生活できる体制づくり		
主管課		こども未来課	責任者	鈴木 則子

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な養育ができる支援体制の整備	核家族化や地域との疎遠による孤立化が、子育ての不安感や負担感を増強し虐待リスクとなっている。また生活困窮が子どもの健やかな成長を妨げているため、困窮の連鎖を断ち切る取り組みが必要である。	子育てに不安や悩みを抱える親の支援や子どもを虐待から守る体制を強化する。子どもの困窮に対し地域や関係機関が連携し、親の就労支援と子どもの自立支援に取り組む。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
家庭相談員・養育支援訪問件数	件/年	目標		340	350	360	370	380	119.2%
		実績	300	453					
親子の絆づくり講座回数	回/年	目標		3	3	4	4	5	60.0%
		実績	3	3					
学習支援件数	件/年	目標		8	8	8	8	8	100.0%
		実績	8	8					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	①子ども家庭総合支援拠点を設置し、学校や園と連携し養育態度に問題がある家庭や虐待が心配される家庭の把握と早期介入を行い、継続的支援を行った。 ②孤立を防ぐために親同士が交流を図る教室を開催し、教室終了後も地域でつながりが持てるよう支援した。 ③生活困窮世帯の子どもに対する学習の場の提供と学力の向上を目的に、生活保護世帯及び準要保護世帯を対象に学習支援事業を実施した。市内3箇所の学習塾に通う対象児童の費用を市が負担した。
	課題	①養育者が育児や家族、経済面などの不安を抱え、精神的に不安定になることで、不適切な養育状態となる事例がみられる。 ②虐待や貧困の連鎖を断ち切るために、引き続き児童の自立支援に向けた取り組みが必要である。
	今後の施策展開	養育に問題のある家庭に対し、関係機関が連携を図り、家庭環境を整えることで、児童の健全育成を図る。 生活困窮担当と児童福祉担当が連携を図り、親の就労支援や児童の経済的自立に向けた支援を行う。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	2	心と体の健康づくり
施策	1	自ら健康管理ができる環境づくり
主管課	健康づくり課 市民課	
	責任者	小田 隆弘 杉山 めぐみ

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健康であるための健康教育と予防接種の推奨	ライフステージや課題に沿った内容で健康教育を実施しているが、市の健康課題について、充分伝えきれていない状況がある。	健康課題の分析をすすめ、市の健康課題を明確にし、市民へ発信していく。健康教育は、より対象者に合わせた内容を検討し、実施する。
2 健康診断とがん検診等の受診強化策の充実	令和3年10月より検診を特に推奨される年齢(40歳から69歳)が厚生労働省の指針により定められた。検診受診率の向上とともに幅広い年代の方が検診を受診できる体制を整えていく必要がある。	厚生労働省の指針より、がん検診を特に推奨する年齢(40～69歳)の検診受診を促進するために、節目年齢への受診票発送と、定年が予想される60歳代への受診票発送を厚く行う。また、総合がん検診や休日の検診実施など幅広い世代が受診しやすい体制を整える。
3 個人と地域が相互に健康を考え、取り組む環境づくり	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、関係機関との連携をはじめ、健康づくりを普及する場が減少している。	ICTを活用した健康教育を関係機関へ提案・普及し、コロナ禍での健康づくりを推進していく。
4 食を通じた健康・体力づくりの推進 【総合戦略:4-(1)-①・②】	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、高齢者や園児向けの事業で減少がみられている。	養護教諭連絡会や各園への事業の周知を継続し、協力できる事業を増やしていく。また、高齢者支援課と連携して高齢者への低栄養予防を推進していく。さらに、対面以外での実施方法も検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
特定検診受診率	%	目標		主管課:市民課				50.0	0.0%
		実績	41.4						
がん検診受診率	%	目標		16.5	17.5	18.5	19.5	21.1	83.4%
		実績	18.0	17.6					
健康マイレージ達成者の増加率	%	目標		11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	164.1%
		実績	22.2	19.2					
食のまちづくり条例に関連した事業の達成率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	-	100					
ICTを取り入れた健康教育の実施率	%	目標		50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	-	100					
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	がん検診においては、コロナ禍であっても、感染対策を行った上で事業を実施したことで、受診率に大きな減少は見られなかった。反面、健康教育や健康マイレージは、コロナ禍の影響を受け、開催数や参加者が減少している。
	課題	がん検診については、市民の方が安心して受診できるよう、引き続き感染対策を確実に行う必要がある。健康教育等の事業についても同様に感染対策を行うと共に、ICTを活用するなど、コロナ禍でも事業が実施できる体制を構築する必要がある。
	今後の施策展開	がん検診の受診率は、市が主催する検診の受診率である。市民への受診勧奨を効率的に行うため、人間ドックや各企業で行う検診の受診状況を調査し、市内全体の受診状況を把握していく。健康教育については、WEB形式の開催方法を取り入れていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	2	心と体の健康づくり
施策	1	自ら健康管理ができる環境づくり
主管課	市民課 健康づくり課	責任者 杉山 めぐみ 小田 隆弘

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健康であるための健康教育と予防接種の推奨	健康づくり課_評価	
2 健康診断とがん検診等の受診強化策の充実	若い世代に健診未受診者が多いため、若年層をターゲットに、若いうちから健診を習慣化してもらい、病気の早期発見、重症化予防に取り組む必要がある。	受診勧奨通知を退職後1年以内の国保加入者に絞って追加実施するなど、対象者を絞ることで受診率向上を図る。
3 個人と地域が相互に健康を考え、取り組む環境づくり	健康づくり課_評価	
4 食を通じた健康・体力づくりの推進 【総合戦略:4-(1)-①・②】	健康づくり課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
特定健診受診率	%	目標		42.0	43.5	45.0	47.5	50.0	77.0%
		実績	41.4	38.5					
がん検診受診率	%	目標		主管課:健康づくり課				21.1	0.0%
		実績	18.0						
健康マイレージ達成者の増加率	%	目標		主管課:健康づくり課				11.7	0.0%
		実績	22.2						
食のまちづくり条例に関連した事業の達成率	%	目標		主管課:健康づくり課				100.0	
		実績	-						
ICTを取り入れた健康教育の実施率	%	目標		主管課:健康づくり課				100.0	
		実績	-						
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	若い世代への健康意識を高めるため、新たにSNSを活用したほか、受診勧奨ハガキの送付、広報紙への掲載、音声告知放送、市民課電子掲示板による特定健診の周知を図った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えも要因となり、受診率の向上には繋がらなかった。
	課題	健康管理のため、毎年受診するという意識や若い世代の被保険者の受診率が低い。より効果的な周知方法等を検討する必要がある。
	今後の施策展開	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による受診控えやワクチン接種開始の影響により、受診率が低下したが、全国においても同様と考えられる。そのため、今後も毎年実施している、受診勧奨通知、ポスター掲示や音声告知等による広報を実施するほか、新たに、対象年齢を絞った効果的な受診勧奨やSNSを活用し、受診率の低い40～50歳代への啓発活動を行い、受診率の向上を図る。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価
3

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	3	地域が一体となった介護体制の整備
施策	1	住み慣れた地域で自立した生活ができる環境づくり
主管課	高齢者支援課	
	責任者	五島 正広

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 介護予防の推進	高齢者人口が増加することで、医療、介護にかかる負担の増加も予測される。早期に介護予防に取り組み、生活自立を維持するためにも、高齢者の活動と社会参加の継続が必要である。	高齢者の活動と社会参加を維持するためにも、状態の把握とともに、高齢者が参加できる通いの場の把握と参加を促し、新規認定年齢を遅らせる支援をする。
2 暮らしを支えるための支援体制の充実	それぞれの地域で主体的に取り組みを始めているが、行政支援の在り方が共通認識されていないため、行政に対する期待が大きいが、社会資源マップを作成し既存の社会資源を市民に「見える化」するため、書式や作成方法について協議している。	地域への支援・協力の在り方の理解を促すとともに、地域が主体的に取り組めるように支援する。社会資源を把握し有効利用するとともに、課題解決に必要な資源を検討する。生活支援コーディネーターと連携体制を密にして情報収集をする。
3 介護人材の質の向上と確保・定着の推進 【総合戦略:3-(2)-①】	実際に介護を職とすることではなく、家庭での介護負担による必要性によるものが多数であり、介護職への関心度、理解度など課題が研修を通して把握できたと考える。	御前崎市における介護ニーズ等を情報収集して、国県の研修などを活用し、介護職への理解促進を図っていく。
4 介護保険の健全かつ適正な運営の推進	居宅サービス費用額が高いため、ケアプラン点検等を通じて、利用者に向けたサービス提供となっているか確認し、給付費の抑制に努めている。	御前崎市における介護サービスのニーズに沿った介護計画や施設整備の推進及び民間業者へ実施指導を行うと共に、サービス利用状況等を分析し、事業所への助言を継続して行い適正な運営を図っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
新規要介護(支援)認定者の平均年齢	歳	目標		85	85	86	86	87	96.2%
		実績	84	83.7					
高齢者の通いの場への参加率	%	目標		9.00	9.25	9.50	9.75	10	60.0%
		実績	8	6					
研修修了者の介護職への就職者数	人/年	目標	-	1.00	5.00	5.00	5.00	30	0.0%
		実績	-	0					
受給者1人当たりの介護費県内順位	位	目標		30	30	29	29	28	84.8%
		実績	32	33					
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	高齢者が介護を必要としない健康寿命の延伸を図るため、地域と協力し介護予防により高齢者の健康を保持することにより、新規介護認定者の平均年齢を上げる。 介護職人材不足について、国県の研修等を活用して介護職への理解推進をしていく。 介護給付については、市の実情に合わせたバランスの良い給付等、適正な対応をしていく。
	課題	介護職の人材不足は全国的課題であり、国県の動きに注視しながら御前崎市のニーズ等情報を収集して研究する必要がある。
今後の施策展開	市内の増加する高齢者に対して、新規の介護保険申請を遅らせる、介護保険を受けている人は、介護度を下げていくようにと、今後も予防教室、通いの場への参加を促す。それに伴い、保険者の介護費用を減らし適正な介護給付に繋げたい。不足する介護人材には、今回の研修だけでは、就職までは難しく感じた。介護施設の就職には資格をもっていったほうが、働き手と事業者ともよいのでは。市が奨学金制度を作り、資格取得希望者に貸出をして、市内事業所への就職により返還免除するなど後押しする施策も必要があると感じた。	

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **2**

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	4	だれもが社会参加できる環境整備
施策	1	障がいのある人の暮らしを支える体制づくり
主管課	福祉課	責任者 丸尾 茂広

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 障がいのある人への雇用の促進支援	公共職業安定所や関係機関などと連携し、ケース検討等を重ねつつ、一般就労や障害者雇用に結びつけるよう支援をしているが、スムーズに就労に結びつかない。	普及啓発などを通じて、障がい者雇用に対する事業者側(受け入れ側)理解を深めていく。
2 障がい者(児)福祉サービス等提供体制の計画的整備	事業所不足により、居宅介護、生活介護、就労継続支援A型等、提供できていないサービスがあり、ニーズに対し必要な支援に結びついていない現状がある。	東遠地域自立支援協議会や市部会において、サービスニーズの把握と質の担保について協議を実施しながら、新規事業所の整備、既存施設の受け入れ拡大等検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
就労に結び付いた障がい福祉サービス利用者数	人	目標		3	4	4	5	6	66.7%
		実績	3	4					
圏域単位での障がい福祉サービス施設整備数(居宅介護、生活介護、就労継続支援A型)	施設	目標		31.00	32.00	33.00	33.00	34	97.1%
		実績	30	33					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	障がいのある方等を一般就労や障害者雇用に結びつけるため、障害福祉サービスの提供や、委託・計画相談とケース検討を重ねている。また、受け入れ側(企業・事業者)の障害者雇用に対する理解を深めるため、広報紙による啓発やジョブコーチとの共有会を実施している。需要の高い福祉サービス事業所の確保に関しては、東遠地域自立支援協議会内でも検討されており、事業所のマンパワー不足の解消に向け、人材育成に係る研修等受講している。
	課題	事業者の障害者雇用に関する理解が不十分であり、就労継続支援にて訓練や、施設外就労を積み重ねてきている方等のスムーズな雇用に結びついていない。福祉サービスによっては、事業所の人材不足や事業所の整備が進んでおらず、サービス提供に結びつかないケースがある。
今後の施策展開	市内事業者に対し、障害者雇用に関する理解促進を図る。また、就労継続支援B型事業所やA型事業所の利用者に対しても、一般就労や障害者雇用への移行に向けた包括的な支援が行えるよう、障害者就業・生活支援センターやハローワーク、県障害者雇用推進コーディネーター、ジョブコーチ等と連携を図る。	

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	4	だれもが社会参加できる環境整備
施策	2	地域での暮らしを支える体制づくり
主管課	福祉課	責任者 丸尾 茂広

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 各種関係機関とのネットワークの活用促進	近年は、複合的な課題を抱え生活困窮に陥る世帯も増加しているため、課題を解決するために専門的な知識を持った関係機関との連携が必要である。	現在も関係機関との情報共有を行うために実施している支援調整会議及び支援会議の活用を継続し、更に専門的な支援方法等の意見交換を行うために関係機関への協力を依頼していく。
2 就労支援の充実	新型コロナウイルス感染症の影響により掛川管内における有効求人倍率も低迷していることから、就労支援を実施するうえで就職先を探すことが困難な状況にある。	個々の能力や希望に応じた就労支援を実施するために、掛川ハローワークや近隣の人材派遣会社等とこれまで以上に連携を強化し、より多くの就職先の情報共有を図っていく。
3 包括的な支援の充実	社会福祉法の改正により、地域住民が抱える多様で複合的な課題を解決するため、関係機関が連携し、地域住民と行政などとの協働による包括的な支援体制を整備する必要がある。	多様化する問題に対応するため、専門機関との連携に努め、包括的な相談支援体制を構築していく。
4 権利擁護の推進	高齢者や障がいのある人、生活困窮者などの人権や財産を守るため、成年後見制度の利用促進など権利擁護の推進に取り組む必要がある。	成年後見制度の利用促進に取り組むほか、権利擁護が必要な人を地域で支える地域連携ネットワークの構築に努めるとともに、年齢に合わせた人権教育などの福祉教育を推進して意識の向上を図っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
生活困窮者自立相談支援事業を利用した人の自立できた割合	%	目標		83	83	84	84	85	116.4%
		実績	82	98.9					
生活困窮者就労支援事業を利用した人の就職率	%	目標		76	77	78	79	80	79.5%
		実績	75	63.6					
障がい者や高齢者にやさしいまちと感じる市民の割合	%	目標		27.0	28.0	29.0	30.0	30.0	96.7%
		実績	26.2	29.0					
人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	目標		37.0	38.0	39.0	40.0	40.0	112.8%
		実績	36.6	45.1					
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援窓口を福祉課及び社会福祉協議会の2箇所に設置しており、社会福祉協議会の窓口については、社会福祉協議会へ業務委託している。福祉課及び社会福祉協議会で生活困窮者からの相談を受け、その中で就労支援が必要な方について福祉課の就労支援員が就労支援を行っている。生活困窮者支援調整会議を毎月1回開催し、各関係機関と情報共有を行っている。包括的な支援体制を構築するため、市役所内に断らない相談窓口の設置を検討しているが、既に設置している社会福祉協議会と同じ形にするか担当者レベルで検討を行っている。権利擁護は、人権教室やデートDV講座の開催を通じて子ども向けの教育を行っているほか、権利擁護が必要な人をチームで支える地域連携ネットワークの構築に向けて検討を進めている。
	課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、求人も減少していることから就労支援を行っても思うように就労に繋がらない。 断らない相談窓口を専門部署として設けるのか、健康福祉部内のどの部署で相談があっても関係機関が連携して対応していくのか検討する必要がある。 権利擁護が必要な人をチームで支える地域連携ネットワークの構築に向けて検討する必要がある。
今後の施策展開	新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない中、被保護者の早期就労や離職者の再就職、外国人の求人などについて影響を受けることが懸念されるが、支援に必要な情報共有及び相談窓口の体制は整っているため、個々のケースに応じた支援を継続していく。 断らない相談窓口については、研修等で理解を深め、当市にあったあり方を引き続き検討していく。 権利擁護については、地域連携ネットワークの構築に向け、社会福祉協議会と共同で中核機関の運営及び委託体制の検討を行っていく。	

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 4

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	5	信頼される医療体制の確立
施策	1	市民が安心して利用できる病院づくり
主管課	御前崎総合病院	責任者 阿形 明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 広域での医療機関との連携維持強化	当院は199床であり、受診の際初診時紹介状が必須ではないため、紹介率の有効的な上昇とはいかない現状がある。他院への紹介は患者・医師の判断による部分がある。	専門治療や当院対応不可なケースはICTを利用した他機関との連携を含め紹介し、逆紹介で戻していただき循環させる。当院での受入体制につき近隣医療機関へ案内する。
2 健全な病院経営・管理	常勤医師の確保が難しい状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、経営状況の先行きが不透明となっている。	浜松医科大学との連携強化、奨学金制度の活用、コスト削減等により、経営の健全化を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
紹介率 (他院から当院へ紹介状を持って受診した患者割合)	%	目標		34.2	34.4	34.6	34.8	35.0	64.3%
		実績	24.4	22.5					
逆紹介率 (当院から他院へ紹介した患者割合)	%	目標		33.2	33.5	33.7	34.0	34.2	64.6%
		実績	22.9	22.1					
経常収支比率	%	目標		96.2	96.2	96.2	96.2	97.0	102.6%
		実績	96.8	99.5					
看護師奨学金の新規利用者数	件/年	目標		4	4	4	4	4	50.0%
		実績	3	2					
患者満足度(5点満点)	点	目標		4.50	4.50	4.60	4.60	4.70	90.6%
		実績	4.32	4.26					
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市民に信頼される病院として、健全な経営・管理に取り組んでいる。近隣病院との連携を取りながら必要な時に必要な医療が受けられる環境を整えつつも、医師等のスタッフの確保や経常収支の改善を図っている。
	課題	常勤医師の確保が難しい状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、経営状況の先行きが不透明となっている。
	今後の施策展開	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、収益が増加していないのが現状であるため、当院機能を最大限に発揮するために、引き続き近隣病院・開業医との連携を取っていく。また、経常収支の向上に向けて、医師をはじめとした職員の確保に努めるとともに、経費削減に向けた取り組みを行っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 2

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	5	信頼される医療体制の確立		
施策	2	地域医療の確保と連携強化による医療体制づくり		
主管課	健康づくり課	責任者	小田 隆弘	

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 医療機関の確保	医療機関や医師が少ない地域で、今後開業医の高齢化や後継者問題等による医療機関の減少が懸念される。	事前の情報収集を密にして、スムーズな補助金交付を行い地域の医療体制を維持する。
2 医療サービス環境の整備	今年度は医療機器等整備支援事業の補助金申請及び照会はなかったが、今後も周知を継続していく。	既存の診療所等に対して、医療機器等の整備支援を行い、一時救急医療の質を高め安定した地域医療体制を継続していく。
3 地域連携の推進	かかりつけ医への受診促進のため、「上手なお医者さんのかかり方」の改訂版の発行に協力し周知した。小中学生のための医療・介護現場見学会、意見交換会がコロナ禍で実施できなかった。	ICTを活用した教育の場を検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
1診療所あたりの人口	人	目標		2,884	2,874	2,864	2,853	2,800	99.5%
		実績	2,915	2,813					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	地域における医療体制の充実に向けて、診療所等開設資金支援事業補助金制度等を、引き続き周知していく。
	課題	地域の診療所については、診療所数や新たな診療科の開設など、中期的な観点で医療体制の確保が必要となってくる。コロナ禍において、地域の診療所や関係団体との会議が実施できず、十分な連携ができていない。
	今後の施策展開	診療所等開設資金支援事業など、開業医に対する補助金制度は、地域における安心・安定した医療を提供するために必要な制度であるため、今後も継続していく。コロナ禍においても、感染対策を講じた上で、必要な会議等を開催していく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	1	豊かな自然を生かした観光の推進		
施策	1	地域の特色を生かした観光の推進		
主管課		商工観光課	責任者	樽林 昭彦

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地域独自の旅行商品の造成	新型コロナウイルス感染症によって、予定した事業が実施できず、思うような成果が得られなかった。今後は感染リスクを避けながら実施出来る仕組みを構築する必要がある。	「2」の実施する組織体制の中で作成する分科会と連携しながら実施する。
2 地域主体の観光組織体制の構築	継続的に観光振興を担う組織づくりを目指すため「御前崎観光推進協議会」を設立し、議論を行ってきたが、各団体はそれぞれの目標を持つため、議論に限界があった。このことを受け、令和3年度からは観光に関わる有志の事業者と検討を進め、本業を持つ事業者が組織体制の中核を担う難しさが明確になった。	本業がある中で観光に対する熱量や思いに統一を持たせることの難しさを実感したため、まずは、目的別の分科会を作り、迅速に動ける体制(グループ)を作成し、グループ別に行動プランを議論する。また、令和4年度から配置される観光プロデューサーとともに中核を担う人材発掘を行う。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
観光交流客数	人/年	目標	2,174,400	1,200,000	1,600,000	2,000,000	2,200,000	2,350,000	67.3%
		実績	2,289,728	1,580,619					
御前崎市の観光施設整備や観光イベントへの取り組みの満足度	%	目標		20	23	27	29	30	83.3%
		実績	26	25					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	新型コロナウイルス感染症の影響により予定していたイベントが中止となったため、観光交流客数が伸び悩んでいる状況にある。
		課題	夏まつりイベントを始め、新型コロナウイルス感染症対策が必須となってくる。関係機関と連携をとりながら運営管理について検討していくことが必要である。また、継続的な観光振興を推進するために必要な受け入れ体制となる組織づくりが必要。
	今後の施策展開		関係機関と連携をとりながら、感染症対策を講じたイベントを実施し、観光交流客数の増加を目指すとともに受け入れ体制の基盤となる組織づくりを推進していく。

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	2	特色を生かした農水産業の振興		
施策	1	持続可能な農業の推進(人材育成・農業生産基盤)		
主管課		農林水産課	責任者	沖 寿弘

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 農業者の担い手確保 【総合戦略:1-(2)-①】	農業者の高齢化により担い手が減少しており、新規就農者を確保する必要がある。	新規就農研修の受入農家の拡大に努め、新たな農業の担い手を育成するとともに、関係機関と連携し就業支援体制の充実を図る。
2 農地生産基盤整備の推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により農地に対する農家の負担が増し、耕作条件の悪い農地から耕作放棄地が増加している。	大区画化や暗きょ排水施設などの農地整備を実施し、地域の中心となる経営体へ農地集積を推進する。
3 農業用水施設の維持改修	老朽化した農業用水施設から漏水や揚水ポンプの故障が増加している。	安定した農業生産基盤を維持するため、農業用パイプライン施設や農業用施設の大規模改修の長寿命化を図る。
4 市民協働で農地を守る体制づくりの推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により農地に対する農家の負担が増している。	多面的機能支払事業を活用し、農家と地域住民が協働して農地の保全を行う活動を推進する。
5 スマート農業の推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により農業に対する農家の負担が増している。	農家の負担軽減を図るため、水田ICTや農業用機械の導入の支援を推進する。
6 御前崎産特産物の地産地消の推進	魅力ある特産品が多数生産されているものの、地域での消費量が少ない品目がある。	道の駅の農産物販売所での販売促進や、学校給食での提供等により推進する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
新規就農者数 (個人・法人等経営体数)	人	目標		26	27	28	29	30	90.0%
		実績	22	27					
認定農業者1人当たりの耕作面積	ha	目標		3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	67.5%
		実績	3.3	2.7					
老朽化した農業用水パイプラインの再整備 (受益地面積)	ha	目標		0	50	100	130	130	0.0%
		実績	0	0					
地域で守る農地面積	ha	目標		120	140	160	180	200	55.5%
		実績	103	111					
スマート農業の実証ほ場数	箇所	目標		1	1	2	2	3	33.3%
		実績	0	1					
道の駅直売所来場者数 (レジ通過者数)	千人	目標		145	162	178	195	212	79.7%
		実績	112	169					

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	担い手(新規就農者)の確保については、毎年1名以上が就農している。受入農家も5農家と増えている。農業用水パイプラインについては、令和4年度より池新田・高松地区の石綿管布設替え工事が開始される。スマート農業については、ICTによる水田自動給水装置の実証試験が行われ、ドローンを活用した農業散布が行われている。また、露地栽培でのドローンや自動定植機など実証試験も計画されている。道の駅については、新型コロナウイルス感染症以前よりレジ通過者は増加している。
	課題	10年前と比べて、農家数は730戸と40.5%減少し、基幹的農業従事者も807人と約46.4%と半減している。平均年齢も68.0歳と1.4歳高くなりより一層高齢化が進んでいる。後継者を確保していない経営体がほとんどである。このため、多種多様な担い手が農業に参入することが必要となる。
	今後の施策展開	人・農地プランの目標地図の作成に向けて、13地区での話し合いを進めていく。農業の高齢化や担い手不足については現状把握し、第三者による経営継承も含め多様な担い手の確保を模索する。農業基盤整備事業は、令和4年度より順次開始され、今後も要望がある箇所は事業化を推進する。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	2	特色を生かした農水産業の振興
施策	2	水産業の振興と特産品の販売流通促進
主管課	農林水産課	責任者 沖 寿弘

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 漁業者の担い手確保 【総合戦略:1-(2)-②】	漁業者の高齢化により担い手が減少しており、新規就業者を確保する必要がある。	今後は新規就業者を確保すべく、より一層漁協と連携し、人材確保に努める。
2 水産業の振興と市場機能の向上	消費者の魚離れが進んでおり、魚食への関心を高める必要がある。	御前崎港に水揚げされる水産物の魅力を、漁協等と協力し、市内外に広くPRしていく。
3 農畜水産物ブランドの販売促進 【総合戦略:2-(2)-③】	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、都市圏のSAでのPR等の計画していた事業が予定どおり実施できない。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けないメディアの活用事業を検討する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
新規就漁者数 (経営体数)	人	目標		10	11	12	13	15	0.0%
		実績	8	0					
御前崎魚市場の水揚げ高	億円/年	目標		14.6	14.7	14.8	14.9	15	91.3%
		実績	14.5	13.7					
農畜水産物のブランド認定数	件	目標		13	16	19	22	25	56.0%
		実績	5	14					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>新規漁業者については、経営継承などの形態で少しずつであるが増えている。市では、カツオ船水揚げ促進支援補助金、マダイやヒラメの栽培漁業推進負担金など水産業向上に対する支援を行っている。御前崎ブランドは14産品(R3)を認定し、コロナ禍で首都圏へのPR活動が困難であるが、HPの更新や生活雑誌などで普及に努めている。</p> <p>漁業については、気候温暖化による海水温の上昇などにより漁獲量が減少している。新規漁業者には、多額な資金が必要になるなど、ハードルが高い。</p>
	今後の施策展開	<p>新規漁業者の確保は初期投資が多く、難しい。このため、後継者への経営継承を支援する施策を今後とも継続する。御前崎ブランドについては、ふるさと納税の産品としてもPR活動に努めている。</p>

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	3	活気ある商工業の振興		
施策	1	創業・起業支援		
主管課		商工観光課	責任者	樽林 昭彦

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 創業希望者が起業しやすい環境づくり	令和3年度より創業支援補助金を創設し、創業希望者の支援に取り組み始めたが、支援機関との連携がスムーズにできなかったケースがあった。	支援機関へ制度の周知徹底や情報共有を活発にしていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
創業・起業相談者数	人/年	目標		55	65	70	75	80	57.5%
		実績	51	46					
創業・起業件数	件/年	目標		15	16	17	18	20	110.0%
		実績	17	22					
御前崎市の産業活動の活力についての考え方	%	目標		20.0	21.0	22.0	23.0	25.0	62.0%
		実績	18.4	15.5					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	令和3年度に創設した創業支援補助金の利用者は、当初見込んでいたよりも多かった。補助金の利用者は市商工会や金融機関などの連携支援機関から、創業後の経営計画や資金調達などのアドバイスを受けながら、起業できた。
	課題	連携支援機関が制度の理解が低く、補助金利用者への的確なアドバイスができないこともあったため、制度の理解を深める必要がある。
	今後の施策展開	連携支援機関との密な情報交換などを実施し、制度の理解を深める。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **5**

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	3	活気ある商工業の振興
施策	2	既存産業の成長支援と地域特性を生かした産業の創出
主管課	商工観光課	責任者 樽林 昭彦

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 既存商工業の経営安定と継続に向けた支援 【総合戦略：1-(1)-②】	新型コロナウイルス感染症拡大のため、市内事業所の企業ニーズを把握するための企業訪問の実施ができない時期があり、十分な企業ニーズの把握ができなかった。	今後は感染リスクを避けながら市内企業ニーズを把握できるよう対面をさせた調査や要望活動を実施する必要がある。
2 地域の優位性と特性を生かした魅力ある産業づくりの推進 【総合戦略：1-(1)-①】	コロナ禍であったが、企業の投資意欲は上向き傾向にあり、企業優遇制度の活用件数は増加傾向にあったが、財源確保が厳しい中で市の財政状況に合わせた補助制度の改正が求められる。	財政状況に応じ、設備投資や新規産業へ取り組みやすくするため柔軟な制度改正と周知の必要がある。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
商工業振興資金交付率	% / 年	目標		100	100	100	100	100	100.0%
		実績	100	100					
企業誘致等育成資金交付件数	件 / 年	目標		5	8	8	10	10	40.0%
		実績	4	4					
御前崎市の産業活動の活力についての考え方	%	目標		20.0	21.0	22.0	23.0	25.0	61.6%
		実績	18.4	15.4					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	コロナ禍でありながら、設備投資に意欲的な企業に対する助成制度の積極的な利活用を推進し、支援制度の申請件数はコロナ前の水準に戻りつつある。 コロナ禍の影響による企業訪問件数が減少し、企業ニーズの把握が不十分であった。
	課題	経済状況に応じ、設備投資や新規産業へ取り組みやすくするため柔軟な制度改正を実施し、周知する必要がある。
	今後の施策展開	企業ニーズの把握に努め、企業の設備投資や新規産業への取り組みを支援するための柔軟な支援制度を検討していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	4	にぎわいのある港の創出		
施策	1	人が集まるにぎわい空間の創出		
主管課		商工観光課	責任者	樽林 昭彦

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 要望活動、ポートセールスの継続実施	新型コロナウイルス感染症拡大の中であったが、要望活動は実施できたものの、ポートセールス事業は実施できず、思うような成果が得られなかった。	今後は感染リスクを避けながら実施出来るWEBによる要望活動やポートセールスできる仕組みを構築する必要がある。
2 港周辺の交流・賑わいの創出 【総合戦略：2-(2)-①】	新型コロナウイルス感染症拡大により、港周辺の交流、賑わいの創出事業を実施できなかった。	感染症との共存をしながら、イベントの実施できる仕組みを検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
全国のコンテナ取扱貨物量に対する御前崎港の利用割合	%	目標		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15以上(維持)	160.0%
		実績	0.17	0.24					
クルーズ船などの寄港数	回(隻)/年	目標		2	1	3	3	3以上	33.3%
		実績	4	1					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、港周辺の賑わい創出のためのイベント実施や港湾整備要望活動、ポートセールス活動は積極的に実施ができていない。
	課題	港周辺の賑わい創出や、港湾整備要望、利用促進活動は、御前崎港及び周辺の賑わい創出や港自体の整備・利用促進に必要なものであるため、積極的な活動が必要。
	今後の施策展開	御前崎港の利用促進を図るため、コンテナ利用助成等インセンティブ制度の改善し、さらなる周知徹底を図っていく。 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見ながらポートセールス活動を実施していく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価
3

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	1	子どもが育つ基盤づくり		
施策	1	スクラムによる市全体の教育力の向上		
主管課		学校教育課	責任者	鈴木 秀和

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 コミュニティ・スクールの推進と地域の特徴を生かした総がかりの教育支援	市全体で共通テーマを掲げ、御前崎市スクラムスクール運営協議会の充実を図ってきた。今年度からは、学校ごとの課題にも目を向けていくことができるように学校が主体となった活動も取り組み始めた。学校スクラムスクール運営協議会の充実を図っていく必要がある。	学校スクラムスクール運営協議会の充実を図るために、学校が独自で自分たちの課題について議論できるような環境を構築していく。また、CSディレクターが各校運営協議会に参加し、学校と市が連携した取り組みを進めていく。
2 地域人材を生かしたキャリア教育、防災教育、学校支援ボランティア活動等の拡充 【総合戦略：1-(3)-①】	各園、各校にボランティアを派遣して学校の教育活動を支援したり、キャリア教育のための職業講話をしてくださる講師をコーディネートしたりしてきた。年々、学校のニーズは多様化していく中で、ボランティアの高齢化が問題となっている。	様々な方法で、市民に幅広くボランティアを募っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
小・中学校での地域教材を扱った授業にかかわる地域人材数	人	目標		550	560	580	600	620	88.5%
		実績	499	549					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	コミュニティスクールとしての機能を生かし、園・学校、地域、行政が一体となり、子供たちの課題について共有し、議論することができている。また、園・学校のニーズに合わせたボランティアの派遣(授業支援、学校設備修繕、待機看護師派遣等)を進めている。
	課題	市全体で課題を共有したり議論するだけでなく、学校ごとの課題にも目を向けていく仕組みづくりが必要となる。また、多様化する園・学校のニーズに対応するために、幅広くボランティアを募集していく必要がある。
	今後の施策展開	令和3年度より、市全体のスクラムスクール運営協議会に加え、スクラムスクール運営協議会を学校単位で実施する形にしたので各校のニーズに合わせた対応がしやすくなってきている。ボランティアの募集を継続して行い、職種などの幅を広げて地域人材を生かした取組をコーディネートしていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	1	子どもが育つ基盤づくり
施策	2	人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進
主管課	学校教育課 社会教育課	責任者 鈴木 秀和 鈴木 和明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 本を通した「豊かな心」の育成	図書館司書の配置により、各校の工夫した取組がみられた。一人当たりの本の貸出冊数は増加しているが、本に関わる子と関われない子の差が開いている。	読み聞かせや授業支援、親子読書など、図書館、園・学校、ボランティア、家庭が連携して、本と関わりながら豊かな心の育成ができるように、図書館連絡会での研修や情報交換を行う。
2 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援 【総合戦略：1-(3)-②】	小学校低学年向けのプログラムのニーズはあるが、組み込むことが難しい。中高生は部活との両立が難しい。コロナ禍で海洋体験などに制限があったり、一部実施できなかつたりした。	低学年プログラムの追加。池新田高校の部活や中学校の校外部活との連携検討。安全に注意しながら御前崎の豊かな資源を活かした教育活動ができるように関係団体等と協力して行う。
3 子どもたちの生活習慣の安定(ゲーム障害・ネット依存の防止)	平日、2時間以上メディアを利用する子供の割合は、全国と比較しても高い。メディアと自律的に付き合っていく方法を身につけさせていく必要がある。	メディア利用の危険性を伝えていくだけではなく、メディアと上手に付き合っていく方法について、講演会等を実施していく。またよりよい生活習慣についてリーフレットの作成をする。
4 地域の子どもは地域で育てる教育の推進	社会教育課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位	目標	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
青少年指導者初級認定者数	人	目標		主管課：社会教育課				300	0.0%
		実績	163						
地域の行事に参加する児童・生徒数の割合	%	目標		55	55	60	70	70	76.1%
		実績	54	53.3					
毎日(平日)同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合	%	目標		80.0	80.0	82.0	84.0	85.0	96.9%
		実績	78.6	82.4					
家庭教育支援の場	ヶ所	目標		主管課：社会教育課				5	0.0%
		実績	3						
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	子供たちの生活習慣の実態をリーフレットにまとめたり、スクラムスクール運営協議会で実態を共有したりしている。また、子供の実態を把握するだけでなく、保護者にもアンケートを依頼し、保護者の認識と子供の認識の違いについて調査を進めた。
	課題	子供と保護者の認識に大きなずれが生じている。また、メディアと接する時間は依然として大きな課題であり、平日、2時間以上メディア利用する子供の割合は全国と比較しても高い。子供たちが自律的にメディアとかかわっていく姿勢の育成が課題である。
	今後の施策展開	子供達のメディアとの関わりについて、市主催「スクラム御前崎の集い」に脳科学に精通した講師を招聘し対面式の講演会を実施する。また、「ゲーム障害・ネット依存」に関する講演会を各小中学校で開催し、子供や保護者がメディアに対して主体的、自律的に関わる意識を高める。社会教育との連携を図り、自然体験活動や読書、読み聞かせなどの取組の充実を図る。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	1	子どもが育つ基盤づくり
施策	2	人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進
主管課	社会教育課 学校教育課	責任者 鈴木 和明 鈴木 秀和

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 本を通した「豊かな心」の育成	学校教育課_評価	
2 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援 【総合戦略:1-(3)-②】	小学校低学年向けのプログラムのニーズはあるが、組み込むことが難しい。中高生は部活との両立が難しい。コロナ禍で海洋体験などに制限があったり、一部実施できなかったりした。	低学年プログラムの追加。池新田高校の部活や中学校の校外部活と連携検討。安全に注意しながら御前崎の豊かな資源を活かした教育活動ができるように関係団体等と協力して行う。
3 子どもたちの生活習慣の安定(ゲーム障害・ネット依存の防止)	学校教育課_評価	
4 地域の子どもは地域で育てる教育の推進	今後も子供たちの見守り活動としてサポート隊等による活動を推進していく。核家族化、共働き世帯が増加し、家族の触れ合いの時間減少やコロナ禍により、地域のつながりの希薄化が進んでいる。	引き続きサポート隊等と連携し、子ども達の見守り活動を実施する。家庭教育支援の場をつくり、支援の充実を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
青少年指導者初級認定者数	人	目標		210	235	260	285	300	60.0%
		実績	163	180					
地域の行事に参加する児童・生徒数の割合	%	目標		主管課: 学校教育課				70	0.0%
		実績	54	主管課: 学校教育課					
毎日(平日)同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合	%	目標		主管課: 学校教育課				85.0	0.0%
		実績	78.6	主管課: 学校教育課					
家庭教育支援の場の数	ヶ所	目標		3	3	4	4	5	80.0%
		実績	3	4					
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	子供たちの生活習慣の実態をリーフレットにまとめたり、スクラムスクール運営協議会で実態を共有したりしている。また、子供の実態を把握するだけでなく、保護者にも同様の質問をして、保護者がどれだけ子供の生活状況を把握しているか調査を進めた。
	課題	子供と保護者の認識に大きなずれが生じている。また、メディアと接する時間は依然として大きな課題であり、平日、2時間以上メディア利用する子供の割合は全国と比較しても高い。
今後の施策展開	子どもの発達にとって必要な体験活動を、地域の自然を活用し提供していく。親子→未就学児→小中学生→高校大学生社会人と生涯通して体験活動ができるように取り組む。しかし、成果としてすぐあらわれるものではないため、継続的に取り組む。	

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	1	生きていく力の基礎の育成
主管課	学校教育課	
	責任者	鈴木 秀和

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 「好奇心を持って夢中になる子ども」の育成	新型コロナウイルスの感染状況により、教職員の資質・能力の向上を図るための集合研修が実施できない状況である。また長時間の園児の増加、異なる職員の勤務時間により研修時間の確保が難しい。	各園ネット環境を構築し、ZOOM等のリモートでの研修を取り入れ、有効かつ効率的な研修を実施する。歳児別、キャリア別の研修を実施し、教職員の主体的な研修への意識を高めていく。
2 親の学びや育ちを応援する家庭教育支援の充実	園生活と小学校生活の違いを感じ、入学への不安を抱える保護者がみられる。	園での育ちが小学校の学びに繋がることを引き続きアプローチ・スタートブックを活用し、保護者に周知していくことで、小学校への滑らかな移行や保護者の安心、安定に繋げていく。また学校見学などに同行することで丁寧な移行支援に努めていく。
3 乳幼児期における個性伸長支援教育の推進	個別支援を要する子が年々増加傾向にある。対応についても複雑化してきている。	早期療育に対する保護者理解や啓発を園、こども未来課や他機関と連携を図りながら丁寧に働きかけていく。療育指導員の園訪問、療育教室、相談の事業を充実させていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
「園に通うことを楽しみにしている」子どもの割合	%	目標		80	83	85	90	95	102.1%
		実績	93	97					
園におけるクラス数に対する支援員の割合	%	目標		60	63	65	68	70	100.0%
		実績	58	70					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	インターネットの環境が整備されている小中学校等を会場にしたオンライン研修を実施した。アプローチ・スタートアップブックを改訂し、園・小の円滑な接続を図るために活用している。保護者支援を充実させるために、園訪問や療育教室、療育相談を実施している。
	課題	教職員研修を途切れなく行うために、オンラインによる研修が実施可能な環境整備が必要である。特別な支援を要する子供が増加しているため、低年齢児からの就学支援の充実させたい。園・小の接続をさらに円滑にするために、就学前の学校見学等の機会を増やしていきたい。
	今後の施策展開	ネット環境を各園整備したことでオンライン研修等も取り入れた効果的で有効的な研修により保育の質の向上を目指す。滑らかな園小の接続のために、職員間の連携も図り、子どもや保護者が安心して移行できるよう努める。個別支援を要する子や福祉ケースの家庭が増加し、園だけでは抱えきれないケースもみられるため、各課や各機関との連携を図る。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	2	変化の激しい今後の社会を生き抜くための資質・能力の育成
主管課	学校教育課	
	責任者	鈴木 秀和

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 互いの人権を尊重する教育の推進	道徳の授業で人権について考える場をつくっている。また、標準学力調査のi-check等で実態を把握し、生徒指導研修会で協議しているが、SNS等による人間関係のトラブルが増加傾向にある。	多様性を認め、相手の立場に立って考えることができるように、情報モラル研修会、道徳の授業等で人権教育を推進する。
2 基礎となる資質・能力の育成	スクラムゼミや全国学力状況調査・標準学力調査で実態を把握したり、研修を進めている。教師の学力観や授業観の転換や主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善が課題である。	スクラム合同研で各教科の系統をまとめ、学年によって身に付けるべき資質・能力を明確にする。事前研から指導主事が関わり、小中学校で育成すべき資質・能力について研修が深まるようにする。
3 体力の向上と健康課題への対応	全国と比べると平均よりも高い数値になっているが、5年前と比べると全体的に体力が下がっている。生活習慣が乱れていると体力が低い。	コロナ禍でもできることを模索していく。体力調査の結果と生活習慣との関わりについて保護者や学校に周知していく。
4 個にきめ細やかに対応する教育体制の充実	特別支援学級や通級指導教室など個に応じた支援は充実しているが、集団生活が苦手或不登校になる子供がいる。保護者の理解が得られず、特別支援学校や特別支援学級に就学しない場合がある。	しおかぜ先生や学力向上コンサルタント等の配置を引き続き行う。関係機関と連携しながら実態を把握し、事実と今後の展望について保護者との話し合いにも関わりながら丁寧な支援をしていく。
5 情報機器の効果的な活用の研究・実践	一人一台端末を配布し、活用を進めている。持ち帰りもしている。しかし、学校間、教職員間で活用の頻度や活用方法に差がある。	効果的な活用ができるように、ICT支援員や指導主事が支援をする。またソフトウェアを端末に入れて、AIドリルを活用しながら一人一人に合った学びを提供していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
標準学力調査の全国平均正答率の差(小2~小5) ※R4.10_単位修正	ポイント	目標		▲5	▲5	▲5	▲5	▲5以内	83.3%
		実績	▲5.2	▲6					
小・中学校に通う児童の欠席率	%	目標		2.8	2.6	2.4	2.2	2	100.0%
		実績	3	2					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	情報モラル研修を各校で開催し、SNS上の人権侵害について学ぶ機会を設けている。コロナ禍においてもオンラインでスクラムゼミを開催したり、スクラム研究会を対面式で実施したりして、新学習指導要領で求められる授業観、学力観について教職員が共有する場を設けた。きめ細かな個別支援を充実する体制(しおかぜ先生、サンルーム、教育相談、巡回相談等)が整備している。
	課題	情報モラル教育の充実を図り、ネット上のトラブルを未然防止することが課題である。また、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善を推進するために、義務教育9年間を見通した教科指導計画の見える化が必要である。幼少期からの就学支援の充実を図るために、アプローチ・スタートアップブックの効果的な活用、療育教室や相談事業の一層を図ることが課題である。
	今後の施策展開	園・小・中・高の教職員によるスクラム合同研修会を開催し、義務教育9年間とその前後を見通した教科指導計画の検討を行う。また、園・小の接続カリキュラムについても検討する。市としての授業改善テーマの共通理解を図り、各校の校内研修に反映させる。個性伸長支援教育については、療育教室や就学支援、通常学級での個別支援を丁寧に行っていくことを今後も継続していく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	3	子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備
主管課	教育総務課	責任者 西郷 成美

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 将来を見通した学校再編計画及び施設の長期改修計画の作成	学校再編計画の内容によって、学校施設長期改修計画の見直しが必要になってくるため、運動した学校施設整備計画の策定が重要になってくる。	タイミングを計りながら、有意義で実効性のある学校施設整備計画の策定を行う。
2 ICT教育機器の導入の推進	GIGAスクール下の新しい学習環境を構築し、それに見合った教育ICT機器の導入計画を策定しなければならない。	市内学校現場のニーズや先進地の形態を把握し、関係機関・団体の情報も掴みに行く中で、有意義な教育ICT機器の導入計画を策定していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位	基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
学校再編計画の策定	目標		委員会開催				策定	***
	実績	—	委員会開催					
学校施設の長期改修計画の策定	目標		2024分まで策定				策定	***
	実績	—	2024分まで策定					
電子黒板等ICT教育機器等の導入計画の策定	目標		検討				策定	***
	実績	—	検討					
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	学校再編検討委員会については、計画どおり年間4回の開催をし、委員を通して市民の意見の吸い上げができた。令和4年度は、この意見をまとめ、市民公聴会やHP公表をして意見公募を行っていく。現在、2024年度までの学校施設改修計画をつくったが、学校再編計画の内容によっては、見直しの必要性が出てくる。ICT教育機器導入計画については、令和4年度からのデジタル教科書・AIDリル等の導入を踏まえ、必要機器の具体的選定と導入計画を策定したい。
	課題	学校再編計画の内容によって、学校施設長期改修計画の見直しが必要になってくるため、運動した学校施設整備計画の策定が重要になってくる。 ICT教育機器導入計画については、浜岡中学校に導入したICT機器の検証を行いGIGAスクール下の新しい学習環境を構築し、それに見合った必要機器の導入計画を策定しなければならない。
	今後の施策展開	2024年度までの学校施設改修計画と学校再編計画をリンクさせながら、その先の中長期的な学校施設整備計画の策定について検討していく。ICT教育機器導入計画については、令和4年度現在のデジタル教科書・AIDリル等の導入時点では、新規の周辺機器導入の必要性は無かった。今後の導入及び使用方法の変更によって新規導入が生じる場合には周辺機器導入計画を策定したい。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	4	子どもたちの心と体を支える安全で魅力のある学校給食の提供
主管課	給食センター	責任者 水野 正章

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 新学校給食センターの機能を生かした安全で魅力的な給食の提供	最新の厨房機器を使い魅力ある給食の提供に努めているが、異物混入等の問題がある。	異物混入防止を図るため、安全管理の指導を引き続き行っていく。
2 食育の推進と地場産食材の活用拡大	地元産の食材を多く活用するよう努めているが、数量・価格等の問題がある。	納入業者の協力のもと、地元産の食材を多く活用できるよう努めていく。また、農協・地元農家等の理解を得て計画的かつ安定的に食材が納入できる体制づくりが必要である。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
食材の地産地消率	%	目標		61.0	61.0	62.0	62.0	63.0	72.9%
		実績	37.4	45.9					
県内産	%	目標		29.0	29.5	30.0	30.5	31.0	77.1%
		実績	26.3	23.9					
市内産	%	目標		-	65	70	75	80	***
		実績	-	未実施					
給食に対する満足度	%	目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 地産地消率は、数量・価格等の問題、また新型コロナウイルスの影響により地元産の食材を活用することができなかった。 課題 食材の地産地消率について、農林水産課・農協・地元農家等の理解を得て、計画的かつ安定的に食材が納入できる体制づくりが必要である。
	今後の施策展開	引続き納品業者への市内産野菜の納入の徹底、及び「道の駅」からの納品について協議し、地元食材の納品機会を増やす。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 3

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	1	笑顔でつながる学びの輪の醸成		
主管課		社会教育課	責任者	鈴木 和明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 「おまえざき学びの航海図」の作成・活用と生涯学習講座等の充実	「学びの航海図」の具体的なイメージが伝わりにくい。	講座形式で自分史カフェとして実施し伝えていく。
2 「学びの循環」の仕組みづくりの推進	学んだことを活かすための接続がスムーズにできていない。	生涯学習講座講師、社会教育関係団体との交流や研修を通じた情報交換を実施する。学びを活かす具体例をリストアップする。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
生涯学習講座参加者の満足度(市民講座) (2020年度の最終目標値を満足度100%へ変更)	%	目標		97	98	99	100	100	96.2%
		実績	-	96.15					
自己を磨く努力を実施している市民の割合	%	目標		37	38	39	39.5	40	87.5%
		実績	36	35					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	生涯学習基本方針に則り、学びの循環を意識した取り組みとして、学びの航海図及び学びのパスポートを作成した。航海図は、各ライフステージにおける学びの姿と場を記録できるようにし、パスポートは、個人の学びを記録し、やりがいと楽しさが実感できるよう作成した。
	課題	「学びの航海図」の具体的なイメージが伝わりにくく、また学んだことを活かすための接続がスムーズにできていない。
	今後の施策展開	学びの航海図を活用した対話の場や出前講座を開催するとともに、完成した航海図を公表する。学んだことを自分が講師となり伝えたり、まちづくりに活かすための接続を検証する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	2	市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり		
主管課		図書館	責任者	服部 祐三子

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 子どもの読書活動の推進	「第2次御前崎市子ども読書活動推進計画」に基づき、読書活動を支援する取組を関係教育機関などと連携し進めたが、計画どおり実施できなかった取組もあるため、取組内容の見直しも考えていく必要がある。	引き続き推進計画に基づき、読書習慣の基礎となる乳幼児期から高校生までの読書活動を支援する取組を行いながら、取組内容については子ども読書活動推進委員会において検討していく。
2 生涯学習拠点としての施設の充実	市民の関心や希望に応えられるよう図書資料を選書し、資料の充実に努めた。今後は今以上に市民の生活に役立つ情報や地域の情報を集約して提供していく必要がある。	生涯学習を支える情報拠点として、市民ニーズや社会情勢に配慮したバランスのとれた資料の収集を計画的に進めていく。
3 将来を見据えた図書館のスマート化の推進	電子書籍の閲覧・貸出サービスの導入について、関係機関や既導入市への聞き取りなどにより可能性を調査・研究したが多額な費用を要するため、さらに市民がどのくらい求めているかなどを把握して判断する必要がある。	利用者のニーズを調査した上で、導入するメリット・デメリットも含め総合的に判断していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
御前崎市の子どもの1人当たりの年間児童書貸出冊数	冊/年	目標		24.0	25.0	27.0	27.5	28以上	96.8%
		実績	26.9	27.1					
図書館サービスの充実に満足している市民の割合	%	目標		91.0	91.0	91.0	91.0	91.0以上(維持)	100.0%
		実績	92.9	92.9					
年間利用者数 (年間来館者+図書館サービス利用者)	人/年	目標		120,000	130,000	145,000	148,000	150,000	83.2%
		実績	148,856	124,766					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 児童書の貸出冊数及び年間利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、不特定多数の人が来館する図書館の利用を控えようとする人の増加が見られ減少傾向である。 また、図書館サービスに対する利用者の満足度については、高い水準を保っている。
	課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による図書館利用者数の減少は仕方がないことであるが、その減少を少しでも抑制するため、感染症予防対策を図りながら図書館を身近に感じてもらえるような企画などを検討し、多くの人の来館に繋げていく必要がある。
	今後の施策展開	収束が見通せないコロナ禍において、施設内の換気や体温測定器・図書除菌機の設置などにより安全安心な利用環境を整え、利用者へは感染予防の啓発を行いながら継続した図書館利用につながる事業を実施していく。また開館継続が困難な状況に備えて、来館せずに図書館サービスを利用できる電子図書館に対する市民ニーズを調査し、導入について検討していく。

【施策の進捗状況・評価】
 5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	3	心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興		
主管課		社会教育課	責任者	鈴木 和明



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 幼児期からの運動環境整備による基礎体力の向上	ぶるスタジオで開催している体操教室は抽選になるほどの人気となっている一方、B&Gで開催すると立地条件から開催人数に達しないこともある。また、コロナ禍において感染状況次第で急に休講となるなど、今後の教室の運営の難しさを感じている。	今後も、子どもの成長に合わせ、遊びの中から体を動かしていくことをはじめ、専門的なことも学ぶことができるよう工夫していく。また、各種教室の参加人数にバラつきがあるため、どの教室も一定の参加者が集まるよう考えていく。
2 生涯を通して運動できる環境づくりとスポーツ団体による主体的活動への支援	リピーターが多くなっており、一定の参加者は見込めるものの参加者の固定化が懸念される。	人気の軽スポーツ教室等の継続を検討しつつも、新たな層を獲得できるよう種目の内容を考えていく。また、広報の仕方も工夫し、新規参加者の増加を図っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
幼児を対象としたスポーツ教室の開催	回/年	目標		13	13	14	14	15	93.3%
		実績	13	14					
軽スポーツを取り入れた教室・大会への参加者数	人/年	目標		410	420	430	440	450	40.0%
		実績	397	180					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	コロナ禍であるが、スポーツ推進委員が中心となり、初心者でも気軽に参加しやすい種目によるスポーツ教室・大会を開催することで、多くの方が興味をもち参加できており、目標が達成できている。
	課題	リピーターが多く、参加者の固定化が進んでいるため、新たな参加者獲得が求められている。また、高齢者や障がいのある方も参加しやすい種目選定が必要。
	今後の施策展開	新規参加者が少ないため、事業内容の見直しや新たな種目の検討を行う。また、市ホームページやSNSを活用し、市内外の様々な人に情報発信ができるよう広報活動にも力を入れていく。

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	4	文化・芸術の継承と振興及び文化財の保護と活用		
主管課		社会教育課	責任者	鈴木 和明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民が文化・芸術に触れる機会の提供と文化団体による主体的活動への支援	施設管理におけるコストの改善が課題となっている。文化協会に補助金を出しているが、所属団体の高齢化により、団体数及び会員数が減少している。	令和5年度から文化会館が御前崎地区センターとなるため、市民会館の長寿命化や使用料の見直しなどを図りながら、白羽・御前崎地区の市民や文化団体にも利用しやすい施設に改善していく。
2 市民による文化財継承と子どもたちが文化財に親しむ機会の提供	小学校の児童を対象として埋蔵文化財や指定文化財の出張授業を開催したり、文化財講座を開催して各地区の文化財を市民に案内する事業を実施しているが、市民による文化財継承には不十分と思われる。	埋蔵文化財や指定文化財の出張授業を中学校や高等学校からも依頼がくるように充実させていきたい。また、文化財講座を発展させ、市民文化財サポーター育成講座等を開催する必要がある。
3 ウミガメの生息環境の保護とその啓発活動の推進	年々、ウミガメの産卵頭数及び産卵個数が減少している。正確な原因は不明だが、産卵環境の悪化が原因の一つとしてあげられる。	産卵環境改善のために、海岸清掃ボランティアが回収したごみを回収するコンテナを設置する。また、市民にウミガメ保護活動を認知してもらうため、新たにウミガメの出張授業も開催していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
指定文化財の指定数		目標		33	33	33	33	33	103.0%
		実績	32	34					
文化財講座の満足度	%	目標		90	90	90	90	90(維持)	102.2%
		実績	90	92					
ウミガメ保護活動の認知度	%	目標	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	87.0%
		実績	65.3	69.6					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>市指定文化財の指定件数と文化財講座の満足度は達成している。ウミガメ保護活動の認知度については、集計がまだできていないが、コロナ禍により見学会の中止など周知の機会が減っている。</p> <p>課題</p> <p>ウミガメの産卵数とふ化率がいちじるしく減少している為、学識者からアドバイスをもらうなど対策を考えるとともに、産卵環境保全にも努める。また、保護活動を周知できるような取り組みの検討が必要である。</p>
	今後の施策展開	<p>身近にある文化財の理解と愛護精神の高揚を図るとともに郷土の誇りを育むため、学校や地域と協働し文化財出張授業を開催する。また、ウミガメ産卵地の環境保全のため、海岸漂着ゴミ等の撤去は関係団体と情報共有・連携し自然環境を守っていく。</p>

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	1	市民力・地域力・行政組織力の向上		
施策	1	市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり		
主管課		企画政策課(協働推進室)	責任者	清水 正明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民協働と地域振興の推進 【総合戦略:4-(3)-①】	協働・地域振興に対する市民意識は未だ低く、他市町の好事例を参考に周知を図る必要がある。また、団体の自立促進のため、指導、助言を行う必要がある。	支援アドバイザーにより市民活動団体を支援しているが、行政と市民の間に立つ中立的な立場の中間支援組織のあり方について研究するとともに、協働の指針を策定し市民意識の向上を図っていく。
2 国際交流を担う人材の育成 【総合戦略:3-(2)-②】	海外研修事業の中止に伴う国内研修は、コロナ禍での実施であり、研修先の選定や研修内容、参加者の体調管理など今後の課題も多く、早い段階から調整をしていく必要がある。	来年度も引き続き海外研修の実施は難しく、国内での研修になると考えられるため、国内でも充実した研修が実施できるよう、当初より内容について調整を図っていく。
3 男女共同参画社会の推進	庁内の審議会における女性の比率は低く、政策・方針決定過程に女性の意見が十分反映されているか疑問が残る。	政策・方針決定過程に男女が共に参画する機会の提供に努めるとともに、LGBTやSDGsなど、世界的・社会的潮流も取り入れて施策の実現を目指す。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
行政と市民の協働への取り組みに満足している市民の割合	%	目標		19.8	21.1	22.4	23.7	25.0	70.8%
		実績	17.2	17.7					
地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数	人/年	目標		186,000	189,500	193,000	196,500	200,000	45.7%
		実績	178,387	91,441					
海外研修内容に満足している参加者数の割合	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	***
		実績	98.3	未実施					
男女が共同して参画する社会づくりに満足している市民の割合	%	目標		22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	95.0%
		実績	18.6	28.5					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市民協働について市民向けの講座や職員向けの研修会を開催し市民活動の活性化を図っている。男女共同参画は、講演会等により理解促進を図り、国際交流事業は、多文化共生社会の実現に向け小中高生への海外研修を実施している。
	課題	市民協働や男女共同参画について市民の意識・満足度は低いため、他市町の好事例等を研究するとともに、広く取組や手法を周知していく必要がある。また、国際交流事業は、コロナの影響を踏まえて事業を検討していく必要がある。
	今後の施策展開	市民協働は、引き続き専門知識を有するアドバイザーと連携し、効果的な支援に繋げていくとともに、市民向けの「協働の指針」を策定する。また、男女共同参画の推進は広報紙等を活用し市民意識の醸成に努めていく。

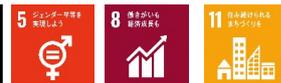
- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち
政策	1	市民力・地域力・行政組織力の向上
施策	2	市民の期待に応える人材の育成
主管課	総務課	責任者 高塚 高寿

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 職員の資質の向上	コロナ禍でも密を避けた集合研修に、オンライン型研修を併用したことで、職務遂行に必要な知識を得ることができた。しかし、保健師・土木職といった専門職の確保に至らなかった。	柔軟な研修受講スタイルを継続し、能力開発の促進を図る。また、行政サービスの停滞を招かぬよう関係機関と連携を図り、専門職の確保に努めていく。
2 働き方改革の推進	働き方改革を推進する上で、前提となる職員の不足(採用難・離職)は否めず、結果、特定職員の長時間労働や休暇取得率の低下につながっている。	コロナ禍におけるテレワークや時差出勤などは定着しつつも、生産性の向上を図る長時間労働の是正、育児休暇の取得しやすい環境整備、ハラスメント対策などを講じ、働きがいのある職場づくりに努めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
市役所の仕事に満足している市民の割合	%	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	56.3%
		実績	43.6	39.4					
仕事にやりがいを感じている職員の割合	%	目標		80.0	82.5	85.0	87.5	90.0	85.9%
		実績	78.3	77.3					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>多様化する住民要求に応えるため、職員の自己研鑽が求められるなか、コロナ対策としてオンライン研修など新たな方法で研修に取り組んでいただくよう、受講体制の整備を図った。また、専門職員の不足を考慮し、人材確保に努めている。加えて、職員各位に仕事と生活の調和の励行及び働きやすく働きがいを実感できる職場環境を提供している。</p> <p>コロナ感染症により研修受講の態様が変わったが、引き続き、職員が求める適時な魅力ある研修会の提供が必要である。また、想定外の中途退職も少なくなく、それが、残る職員の働き方に影響することから、専門職を含め、一般行政職の採用についても留意が必要である。加えて、育児休暇の取得しやすい環境整備など、働きがいのある職場づくりの提供も必要である。</p>
	今後の施策展開	<p>地域主権のながれが本格化していく中、職員に求められる役割は複雑・多様化している。職員の自己啓発及び自主学習の意欲を喚起し、幅広い専門知識の保持と能力向上を図るため、自己研修の支援及び資格取得支援を行い公務能力の向上を図っていきたい。</p>

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 2

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	2	公共施設マネジメントの推進		
施策	1	安全・安心で最適な公共施設の運営		
主管課		財政課	責任者	山本 明人

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 公共建築物の配置の最適化	近隣市等と比較しても多くの公共施設を有しており、今後それらの施設が一斉に老朽化していくため、多額の改修費や更新費が将来的な負担とならないよう検討していく必要がある。	施設評価により「維持すべき施設」と「改善を図る施設」を明確化し、有効活用がされていない施設の統合や転用、廃止を進めることで、保有量の最適化を図っていく。
2 インフラ資産の維持管理と老朽化対策の推進	橋梁以外の道路施設については、維持管理サイクルが確立できていない状況であり、特性や施設の重要性を考慮した計画的な維持管理の必要がある。	まずは、舗装個別施設計画の策定を目標とし、舗装の適切な維持管理を推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
公共施設の延床面積の削減値	m ²	目標		158,844	157,239	155,635	154,030	152,426	98.9%
		実績	160,449	154,099					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 安全、安心、最適な公共施設の構築を進め、持続的なまちづくり、市民生活の質の向上を目指すため、令和3年度に「御前崎市公共施設等総合管理計画」の改定、公表を行った。
	課題	建築物の老朽化が進んでいることから、今後施設評価により、維持すべき施設と改善を図るべき施設を明確化し、有効活用されていない施設の統合、転用、廃止を進め保有量の最適化を図る必要がある。
	今後の施策展開	改訂された「御前崎市公共施設等総合管理計画」に基づき施設評価(総合評価)を行い、その結果を議会や市民に広く公表していく。今後も維持すべき施設と改善を図る施設との明確化を図り、保有量の最適化を進めていく。

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **5**

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	3	健全で効果的な財政運営		
施策	1	経営感覚を生かした財政運営		
主管課		財政課	責任者	山本 明人

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 計画的な財政運営の推進	基金や市債の運用計画がないため、予算編成時の財源不足に合わせた場当たりの対応となっている。	公共施設の修繕計画や各種財政指標の見込みを考慮しながら基金や市債の運用計画を作成し、実行に移していく。
2 効率的な予算執行の推進	政策の新規立案や拡充、既存事業の廃止や縮小が計画的に進んでいない。	夏頃を目途に、①国の骨太の方針を踏まえた来年度の重点施策の決定②施策評価を踏まえた既存事業の廃止や縮小を決め、秋からの予算編成に臨む。
3 安定した財政基盤の確保	公共施設等の整備に伴う市債発行が増加傾向にあり、今後、公債費が増加する中、経常的な経費の削減が進んでいない。	経常的な経費に係る事業の効率化を図ることで、経費を削減しつつ、安定した財源を確保するため、受益者負担の見直しやネーミングライツ等の新たな収入を確保していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
経常収支比率	%	目標		86.8	86.3	85.9	85.4	85.0以下	100.0%
		実績	87.2	81.4					
自主財源比率	%	目標		58.6	59.0	59.3	59.7	60.0以上	82.8%
		実績	58.3	49.7					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市税収入が減少する中、社会保障費や公債費などの義務的経費が増加傾向にあり、経常収支比率が上昇し、財政の硬直化懸念が高まっている。
	課題	既存事業の廃止や縮小を計画的に進める、公共施設の最適化を進める、各種補助事業の見直しを進めるなどにより、経常経費の削減を図る必要がある。
	今後の施策展開	公共施設マネジメントの推進、受益者負担の適正化、病院経営の検討、学校・子育て施設の再編検討などを進め、自治体の規模に見合った予算編成を行い、持続可能な財政運営に努める。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	1	スマート自治体の実現		
主管課		デジタル推進課	責任者	渥美 秀和

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 AI・ICT等の導入による市民サービスの向上 【総合戦略:4-(2)-①】	自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータ、AIなどを活用して、住民の利便性を向上させていく必要がある。	市民サービスの向上や業務の効率化を実現するため、AI・OCRの実証実験を実施していく。また、行政手続きのオンライン化及びキャッシュレス決済の導入・拡大等により市民生活の利便性の向上を図る。
2 デジタル化による業務の効率化 【総合戦略:4-(2)-②】	デジタル技術の活用により業務効率化を図り、人的資源を育成し、行政サービスの更なる向上に繋げていく必要がある。	基幹系システムの標準化については、国の動向を踏まえながら推進に努め、業務フローの見直しを検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
電子申請可能率 (目標値100件に対する年間の電子申請公開件数の割合)	%	目標		60	70	80	90	100	71.0%
		実績	48	71					
サーバからクラウドへの移行台数 (2019年度(令和元年度)から移行したもの)	台	目標		1	3	6	8	10	20.0%
		実績	0	2					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 電子申請環境は整備されていたが、利用状況は限定的なものであった。令和3年度に汎用電子申請システムLoGoフォームの試験導入を図り加速化を図った。
	課題	令和4年度からLoGoフォームの本格運用に移行する。職員への研修、教育を重ね、LoGoフォームを積極的に活用し、電子申請適用業務を拡大する必要がある。そうすることで、職員が業務の効率化を図り、市民が利便性の向上を実感できる仕組みを作る必要がある。
	今後の施策展開	手続きのオンライン化において、マイナンバーカードと連携してオンライン上で本人確認を可能とする仕組みを活用して、住民、行政双方のさらなる利便性の向上を図る。

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	2	市民の生活を高める情報の提供と傾聴		
主管課		総務課	責任者	高塚 高寿

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民の生活を高める情報の提供 【総合戦略:2-(1)-①・②】	広報紙やホームページ、SNSの情報発信強化に取り組んでいるが、とりわけLINEの友だち登録者が一定数から増加していかない。	コロナ禍により積極的な配信ができていないことも一因だが、住民が必要と思う情報や得をしたと思えるような情報を配信していく必要がある。
2 市民の生活を高める意見等の広聴	市公式LINEからもホームページ上のひらめき提案箱ページへアクセスできるように設定したことで、提案数は増加した。その一方で、一定の人からの提案が目立っており、本来の目標を達成できていない。	ひらめき提案箱はオンラインでの提出となることから、SNSなどを利用したPRが重要となる。定期的に同企画の説明や投稿募集を周知していく必要がある。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
市公式LINEの友だち登録者数	人	目標		500	1,000	1,500	2,000	2,500	399.1%
		実績	-	9,978					
ひらめき提案箱やSNS等で寄せられた提案や意見の件数	件/年	目標		10	20	30	40	50	50.0%
		実績	16	25					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	現在、広報紙など紙媒体による情報配信とともに、「デジタル化による市民サービスの向上」として、「市公式LINE」の環境整備を行った。これにより、いつでも、どこでも必要とする情報が、簡単に受信できるようになった。また、提案や意見も容易に発信できる環境となった。
	課題	既に、施策に対する指標が目標値を達成しており、LINE登録者数については頭打ちと見られる。現在、アンケートによるプレゼント企画において登録者の獲得に努めるが限界もあると考える。今後は、市民が求めるタイムリーな情報の配信や、クーポン等を配信することにより、満足度(お得感)を向上させる必要がある。
	今後の施策展開	市民が必要とする情報と行政がお知らせしたい情報は一致しない。2021年度に、LINE上で「どんな情報を配信してほしいか」というアンケート調査を実施した。同調査の結果を元に、各課へ配信内容の検討を依頼するとともに、行政デジタル化に対応すべく、電子申請のアイコンをメニュー上に設置していきたいと考えている。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 **4**

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	3	シティプロモーションの推進		
主管課		企画政策課	責任者	清水 正明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 シティプロモーションの推進とシティセールスの拡大 【総合戦略:2-(1)-②、4-(3)-①】	コロナ禍において、市外・県外に積極的に打って出る事業はないが、ポストコロナの事業展開をどのようにしていくか、関係人口の増加も含め検討していく必要がある。	新規事業の開拓や他団体とのコラボレーション、ポストコロナに向かった事業展開を実施していく。
2 移住・定住化の促進 【総合戦略:4-(3)-②】	制度の周知が限定的であり、市外・県外への周知について検討が必要である。	人口減少は依然として進んでおり、他の自治体同様に人口を増加させることは厳しい状況であるが、制度のPR活動を展開し、移住・定住の促進に努めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
魅力度市町村ランキング (対象1,000市町村)	位	目標		300	275	250	225	200	75.5%
		実績	324	265					
今後も住み続けたいと思う市民の割合	%	目標		69	70.5	72	73.5	75	91.7%
		実績	68.4	68.8					
移住者数	人	目標		1,270	1,690	2,100	2,500	2,900	38.9%
		実績	799	1,129	1,495				
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	<p>説明</p> <p>本市の全国における魅力度ランキングは年々上がってきており、市の施策やシティプロモーションの成果が表れている。また、御前崎スポーツ振興プロジェクトは、スポーツ庁の長官表彰を受賞するなど、スポーツを活用した街づくりとして、本市の知名度が上がってきている。</p> <p>課題</p> <p>魅力度ランキングや知名度の結果が人口の増加に中々結びついていかない。コロナ禍という状況ではあるが、更なる魅力・認知度を高めていく施策を考えていく必要がある。また、関係人口の増加や本市に訪れてもらえるような情報発信も強化していく必要がある。</p>
	今後の施策展開	<p>新型コロナウイルス感染症に収束の兆しが見えないことから、感染対策を考慮したイベントや交流、PR活動を検討していく。また、移住・定住に関しては、県が主催する首都圏でのイベントや体験ツアーに積極的参加し、本市の魅力を発信していく。</p>

【施策の進捗状況・評価】

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
2. やや施策目標に達していない
3. どちらともいえない
4. 概ね施策目標を達成している
5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **3**

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち
政策	5	広域連携による効率的な行政運営
施策	1	広域的な課題解決への対応
主管課	企画政策課	
	責任者	清水 正明

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 周辺自治体や圏域を超えた広域連携の推進	市町間の課題も様々であり、特に都市部の自治体とは考え方の相違もあるため、統一的な事業の実施には課題が残る。引き続き情報共有も含めた会議への参加を継続する必要がある。	各種会議へ参加し情報共有を図るとともに、リニア問題などの重要な案件では関係市町の団結を図っていく。また、近隣市との共通の課題を探る。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
広域での事業実施回数	回	目標		2	4	6	8	10	30.0%
		実績	1	3					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	広域行政会議は県を交えての開催や、各地域の市町で開催されるものと様々である。近年、情報化社会の進展により市民ニーズも多様化しているため、広域による課題解決の必要性は高まっている。本市も各種会議に参加し、情報共有を図るとともに近隣市町との連携を模索している。
	課題	市町間が抱える課題は様々であり、統一的な課題に対しても地域特有の事情や考え方の違いがある。これらの課題をクリアし解決するまでには時間がかかるため、具体的な連携案が出た場合は、担当部署と早期に協議していく必要がある。
	今後の施策展開	引き続き各種会議に参加し情報収集を行うとともに、近隣市町と連携し、広域連携に向けて検討していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価 **3**